

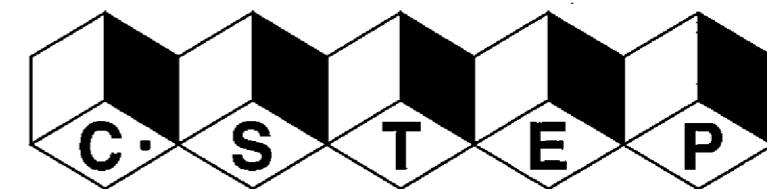
2005年度

通常総会資料

とき 2005年5月18日(水)

ところ 大阪商工会議所 国際会議ホール

C-STEP 会員の
総意と創意による継続と発展



CAREER SUPPORT & TALENT ENHANCEMENT PLAZA

社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター

通常総会次第

1. 開会あいさつ

2. 来賓祝辞

大阪府知事
大阪市長

太田 房江
關 淳一

3. 来賓紹介

4. 議長選出

5. 議題

- 第1号議案 議事録署名人選任の件
- 第2号議案 2004年(平成16年)度事業実施報告の件
- 第3号議案 2004年(平成16年)度決算報告の件
- 第4号議案 2004年(平成16年)度監査報告の件
- 第5号議案 役員選任の件
- 第6号議案 2005年(平成17年)度事業計画の件
- 第7号議案 2005年(平成17年)度一般会計収支予算の件
- 第8号議案 2005年(平成17年)度特別会計収支予算の件
- 第9号議案 部落地名総鑑発覚30年に新たな決意を誓う特別決議

6. 記念講演

講師 田中 昭紘 氏

(財)大阪生涯職業教育振興協会 理事長

大阪同和・人権問題企業連絡会 相談役

7. 閉会あいさつ

議 案

- 第1号議案 議事録署名人選任の件…………… 1
第2号議案 2004年(平成16年)度事業実施報告の件…………… 3
第3号議案 2004年(平成16年)度決算報告の件…………… 27
第4号議案 2004年(平成16年)度監査報告の件…………… 43
第5号議案 役員選任の件…………… 45
第6号議案 2005年(平成17年)度事業計画の件…………… 47
第7号議案 2005年(平成17年)度一般会計収支予算の件…………… 59
第8号議案 2005年(平成17年)度特別会計収支予算の件…………… 61
第9号議案 部落地名総鑑発覚30年に新たな決意を誓う特別決議…………… 65

記念講演

テーマ

～事件発覚30年～「部落地名総鑑事件」から何を学んだのか
講演者

田中 昭紘 氏

(財)大阪生涯職業教育振興協会 理事長／大阪同和・人権問題企業連絡会 相談役

第1号議案

議事録署名人選任の件

第2号議案

2004年（平成16年）度事業実施報告の件

はじめに

2004年度は、雇用情勢が回復傾向をたどった1年でしたが、全国の2月の完全失業率は4.7%と上昇し、昨年7月以来の前月比悪化となりました。また、有効求人倍率は0.9倍と昨年同月から横ばいで、要因としては、今日的な求人が経験者など即戦力型が多い一方で、求職者は若年層が多いことから、需要のミスマッチが生じているとみられる。高い失業率やフリーター問題は社会問題化しており、特に若者の就業の定着が急務となっているため、国においても2005年度予算を大幅に増額し、若年者の就職支援・職場定着等の推進に取り組みようとしています。

一方、大阪府・市町村をはじめ関係者の努力で府城市町村に着実に拡がった地域就労支援事業は、2004年度で大阪府内全域に於いて事業が展開される事となりました。(地域就労支援センターの設置は77カ所)

こうした中C-STEPは、2004年度も大阪府や市町村、関係機関・団体と連携して地域就労支援事業における支援機関として事業を進めてきました。特に人材開発・養成事業では、大阪府就労支援ケース連絡協議会からの推薦を受けた支援対象者に対して「人材スキルアップコース」「ジョブトレーニングコース」を中心に求職者の職業能力向上等を図り、会員企業の求人ニーズとマッチングを目指す取組み等を行いました。

また、特徴的な取り組みとしては、昨年に引き続き「地域仕事づくりフェア」を開催しました。2003年度実績より出展参加数も増え、企業と地域活動グループの工夫で様々な地域就労の可能性を示すことができ、具体的な商談、業務発注の成立等の実績を作ることに貢献しました。

その他の取り組みとしては、より地域に根ざした雇用・就労等の実現と社会貢献のうねりを作り出していくため、C-STEPの事業拡大と地域就労支援事業との更なる連携を目的に、改革小委員会の下に加入拡大部会を設置し、加入勧奨・入退会等システムを検討し大阪府、大阪市と連携し新規会員の増加を図りました。

1 人材開発・養成事業

人材開発・養成事業は、C-STEPの中核的事業です。2004年度は、「人材スキルアップコース」など就業意識の醸成に取組み、受講修了者には就業体験会などを実施しました。

また、障害者プロジェクトにおいては、会員企業の精神障害者に対する理解と啓発を図るため、研究会等を実施し各関係機関との連携により企業での職場実習と雇用を実現しました。

①人材スキルアップコース

2004年度の人材スキルアップコースは、基本的なビジネスマナーを習得し、職場実習で実践するという形で全3回実施しました。第1期2004年7月26日～9月2日、第2期11月8日～12月2日、第3期2005年2月7日～3月4日に実施し、合計23名が受講修了しました。

この受講修了者へは、会員企業からの求人（雇用）情報カードに基づき、優先的に職場見学へ誘導してきました。その結果受講修了者23名中11名が会員企業への就職を実現しました。

②ジョブトレーニングコース

ジョブトレーニングコースは、会員企業の短時間労働活用による雇用・就労訓練です。「会員企業の短時間労働活用による雇用・就労訓練」は、1～3ヶ月の雇用契約を結び、自己実現・自立に向けた安定就労をめざしたものです。

2004年度は、3名の方が受講し、内2名がジョブトレーニングを通して就職に結びつきました。

【ジョブトレーニングコース実施状況】

	会員No.	会員企業名	職種	開始日	終了日
1	0031	大倉建設株式会社	マンション管理、水道メーター検針	2004/03/26	2004/12/31
2	0724	サスター株式会社	社内メール、郵便物仕分け作業	2004/05/06	2004/06/20
3	0889	日本7/7株式会社	一般事務	2004/01/06	2004/06/30

③各プロジェクト事業

● 大阪府地域就労支援ネットワーク強化事業を受託し、C-STEPの広報及び地域就労支援事業との更なる連携を目的に外食産業、クリーニング業、ビルメンテナンス業、警備業の各業界での雇用状況及び雇用可能性、地域就労支援事業への協力可能性調査を実施しました。各業界ごとの調査対象数は次のとおりです。

- ・大阪クリーニング業生活衛生同業組合 1, 130会員
- ・(社)大阪府警備業協会 535会員
- ・(社)大阪ビルメンテナンス協会 263会員
- ・(社)大阪外食産業協会 229会員

- 障害者プロジェクトは、2006年度にも法定雇用率に算入されると言われている精神障害者の雇用問題にスポットをあてた取り組みを行いました。内容は、企業、行政、医療機関及び社会福祉法人等の担当者や有識者の協力の下、精神障害者雇用研究会を開催し、精神障害者雇用啓発ビデオ「私も働きたい！～精神障害者の雇用と企業の工夫～」制作し、精神障害者に対する理解と雇用啓発を図るため全会員及び府下全地域就労支援センターに配布しました。

また、大阪府と共催で「精神障害者の雇用促進をめざして～精神障害者雇用と企業の工夫～」と題する企業研修会を2005年3月29日に開催し114会員に参加して頂きました。

更に、会員企業の求人情報カードに基づく障害者の雇用ニーズに対して、精神・知的障害者就労支援団体と協力し採用職種を想定した職場実習を1ヶ月程度実施し、1名の精神障害者の雇用を実現しました。

④チャレンジ教育資格取得奨励事業

雇用の安定と就職促進を図るため、資格取得の奨励支援を行っています。

支援対象者は、国の教育訓練給付制度の受給資格を満たさない者（雇用保険未加入者または3年未満の加入者を含む）とし、民間教育訓練の受講費用の一部を負担してきました。

【受講者の講座・資格状況】

	資格名	性別	市町村
1	医療事務	女	大阪市
2	ホームヘルパー2級	男	泉南市
3	ホームヘルパー2級	女	大阪市
4	医療事務	女	高槻市
5	訪問介護員2級	女	大阪市
6	保育士	女	大阪市
7	ケアマネジャー	男	大阪市
8	ホームヘルパー2級	男	大阪市
9	ホームヘルパー2級	女	大阪市
10	ホームヘルパー2級	男	大阪市
11	ホームヘルパー2級	女	大阪市
12	ホームヘルパー2級	女	大阪市
13	ホームヘルパー2級	男	大阪市
14	ホームヘルパー2級	男	大阪市
15	ホームヘルパー2級	男	大阪市

⑤人材養成事業ワーキンググループ

2004年度の人材開発養成事業を行うにあたって、とりわけ会員企業への協力を依頼するためワーキンググループでの会議を行いました。その会議の結果、人材スキルアップコースへのエントリーを全会員企業へ周知させて頂き、多大なる協力をいただきました。

⑥就業体験会

人材スキルアップコース、ジョブトレーニングコースの修了者を優先的に職場見学を実施したものの、該当者が存在しない場合には、会員企業からのプログラム提案に基づいて就業体験会を実施しています。2004年度の実施状況は、全8回実施し4名の就職が決まりました。

【就業体験会実施状況】

	会員No.	会員企業名	事業対象者	人材養成内容	参加者数
1	0110	倉敷紡績株式会社	中高年齢対象	製造業見学会	0名
2	0063	大阪城南短期大学	中高年齢対象	就業体験会	5名
3	0816	新光証券株式会社	若年齢者対象	就業体験会	5名
4	1005	東急リアル株式会社	営業職希望者対象	資格取得及び業界説明会	6名
5	0101	株式会社きんでん	中高年齢対象	就業体験会	6名
6	0409	株式会社けっく	販売職希望者対象	就業体験講座	3名
7	0898	理研計器株式会社	若年齢者対象	就業体験会	0名
8	0712	西日本電信電話株式会社	若年齢者対象	営業セミナー	3名

2 就職マッチング事業

人材開発・養成事業や雇用・就労情報提供事業などの出口の問題として重要な就職マッチング事業は、企業相談員を中心に会員企業訪問を実施し、求人（雇用）情報カード提出の依頼活動を一層推進するとともに、就職マッチングの向上を図るための職場見学会を実施しました。

また、継続的できめ細かな雇用・就労への誘導を図るため、市町村における雇用・就労関連事業に対して、キャリアカウンセラーの派遣協力を行いました。

①職場見学会

求人（雇用）情報カードを提出して頂いた企業の協力の下に、C-STEP事務局との「仕事情報の受理会議」を経て職場見学会を開催し就職へと誘導してきました。職場見学への対象者は、人材スキルアップコース修了者・ジョブトレーニング修了者・就業体験会修了者に対して提供してきました。その結果、情報受理数36件中24名の就職が決まりました。

【求人(雇用)情報カード受理状況】

	会員No.	会員企業名	職種	提示取扱事業区分
1	0649	JFEスチール株式会社	寮清掃員	人材スキルアップコース
2	0632	財団法人聖ハルバ病院	医療事務	人材スキルアップコース
3	0816	新光証券株式会社	総務	就業体験会
4	0182	象印マホービン株式会社	一般職	人材スキルアップコース
5	0889	株式会社日本アケス	経理事務	ジョブトレーニングコース
6	0195	ダイワ工業株式会社	技能職	人材スキルアップコース
7	0287	日本生命保険相互会社	労務職員	人材スキルアップコース
8	0805	日本山村硝子株式会社	製造保全技能職	人材スキルアップコース
9	0893	理研計器株式会社	製造職	就業体験会
10	1005	東急リアルティ株式会社	不動産売買営業職	人材スキルアップコース
11	0724	ウスター株式会社	構内庶務業務	ジョブトレーニングコース
12	0712	西日本電信電話株式会社	コンカ営業	就業体験会
13	0035	株式会社資生堂	生産職	人材スキルアップコース
14	0094	近畿日本鉄道株式会社	用務係	人材スキルアップコース
15	0628	株式会社豊田自動織機	オペレーター	人材スキルアップコース
16	1037	国際警備保障株式会社	警備職	人材スキルアップコース
17	0063	大阪城南女子短期大学	庶務、現業	就業体験会
18	0104	クリビール株式会社	事務職	人材スキルアップコース
19	0607	株式会社アプラス	一般事務	人材スキルアップコース
20	0164	住友電気工業株式会社	技術職	人材スキルアップコース
21	0110	倉敷紡績株式会社	技術職	就業体験会
22	0205	田辺製薬株式会社	技術職	人材スキルアップコース
23	0819	コスモ警備保障株式会社	警備職	人材スキルアップコース
24	0101	株式会社きんでん	電気工事用資材管理	人材スキルアップコース
25	0108	株式会社ケータ	ビルメンテナンス	人材スキルアップコース
26	0776	株式会社ウエストハート	一般事務	人材スキルアップコース
27	0798	住友製薬株式会社	一般事務	人材スキルアップコース
28	0867	住友不動産株式会社	ビル駐車場管理業務	人材スキルアップコース
29	0198	大和ハウス工業株式会社	事務職	人材スキルアップコース
30	0121	光洋精工株式会社	技能職	人材スキルアップコース
31	0031	大倉建設株式会社	ブローカー	人材スキルアップコース
32	0031	大倉建設株式会社	CADオペレーター	人材スキルアップコース
33	1061	株式会社ケイ・オ・ティコム	事務所清掃	障害者プロジェクト
34	0387	株式会社モリタ	塗装又は消防車組立	人材スキルアップコース
35	0409	株式会社ケウツ	販売職	就業体験会
36	1138	医療法人松栢会榎坂病院	看護師	就業体験会

【就職マッチング状況】

	受付番号	会員 No.	会員企業名	職種	マッチング対象属性
1	2004/04/05/001	0649	JFEスチール株式会社	寮清掃員	2003年度人材スキル修了者
2	2004/05/19/002	0632	財団法人聖ハルバ病院	医療事務	2003年度人材スキル修了者
3	2004/05/20/003	0816	新光証券株式会社	総務	就業体験会受講者
4	2004/05/24/004	0182	象印マホービン株式会社	一般職	2004年度人材スキル修了者
5	2004/06/02/005	0889	株式会社日本アケス	経理事務	2004年度ジョブトレーニング修了者
6	2004/06/18/006	0195	タイパ工業株式会社	技能職	2003年度人材スキル修了者
7	2004/07/05/007	0287	日本生命保険相互会社	労務職員	2004年度人材スキル修了者
8	2004/07/14/011	0724	ウスター株式会社	構内庶務業務	2004年度ジョブトレーニング修了者
9	2004/07/14/012	0712	西日本電信電話株式会社	コンサル営業	就業体験会受講者
10	2004/07/16/013	0035	株式会社資生堂	生産職	2004年度人材スキル修了者
11	2004/08/20/014	0094	近畿日本鉄道株式会社	用務係	2003年度人材スキル修了者
12	2004/09/24/017	0063	大阪城南女子短期大学	庶務、現業	就業体験会受講者
13	2004/09/29/018	0104	キリンビール株式会社	事務職	2004年度人材スキル修了者
14	2004/11/09/019	0607	株式会社アラス	一般事務	2004年度人材スキル修了者
15	2004/11/09/020	0164	住友電気工業株式会社	技術職	2004年度人材スキル修了者
16	2004/11/30/024	0101	株式会社きんでん	電気工事用 資材管理	就業体験会受講者
17	2004/12/10/025	0108	株式会社クマタ	ビルメンテナンス	2004年度人材スキル修了者
18	2005/01/05/026	0776	株式会社ウエストパトロール	一般事務	2004年度人材スキル修了者
19	2005/01/14/028	0867	住友不動産株式会社	ビル駐車場管理業務	2004年度人材スキル修了者
20	2005/01/17/029	0198	大和ハウス業株式会社	事務職	2004年度人材スキル修了者
21	2005/01/26/032	0031	大倉建設株式会社	CADオペレーター	2003年度人材スキル修了者
22	2005/01/28/033	1061	株式会社ガイ・オブ・ティコム	事務所清掃	障害者プロジェクト受講者
23	2004/09/09/016	1037	国際警備保障株式会社	警備職	2004年度人材スキル修了者
24	2005/01/21/030	0121	光洋精工株式会社	技能職	2004年度人材スキル修了者

②ヒューマンキャリアマッチング事業

2004年度は、新たに人材スキルアップコース修了者に対して、更なる就業意識の向上を図るためキャリアカウンセラーによる個別相談を行い、ニーズ把握に努めました。

また、市町村における雇用・就労支援関連事業に対するキャリアカウンセラー派遣協力として、摂津市に於いて2回の就職フェアが開催され、キャリアカウンセラーによる、面接受験や履歴書作成についての指導を実施しました。

各フェアの開催状況は次のとおりです。

- ・2004年9月8日 「摂津市秋の就職フェア」
来場者173名、面接・履歴書指導に29名(16.7%)の利用
- ・2005年3月9日 「摂津市春の就職フェア」
来場者177名、面接・履歴書指導に26名(14.6%)の利用

③求人情報開発事業

年間を通した会員訪問を通じて情報交換を図るとともに求人情報カードの提出や人材スキルアップの職場実習の受入をはじめとする人材開発・養成事業への協力依頼を行いました。

企業相談員による訪問件数は、732件となりました。(2005年3月末現在)

④会員顕彰・認証事業

C-STEP評価・顕彰システム導入委員会で決定された「会員企業貢献度評価制度」がスタートし、人材開発養成事業を含めた評価をしてきました。

第2期会員企業貢献度評価制度は、2002年4月から2007年3月末までの5カ年間に設定しました。

⑤就職経験交流事業

「熱と光の会」が主催する経験交流会に協賛し、就職者同士で困難を解決していく取り組みに対して事務補助を行いました。

3 雇用・就労情報提供事業

C-STEP事業の情報受発信はきわめて重要であり、ホームページについては、今日的な機能を有するホームページの構築・運用のための調査を進めてまいりました。

また、C-STEP事業を広く理解いただくため、C-STEPニュースを全6回にわたり継続して発刊したほか、地域就労支援事業の啓発の取り組みとして、C-STEP事業活用によるマッチングまでをビデオ化し、全会員への活用促進を行いました。

①ホームページの充実

個人情報保護法の全面施行に伴い、ホームページ（web検索システム含む）の管理・運用を見直すため、リニューアルを含めた調査を進めてまいりました。

②情報紙誌発刊事業

「C-STEPニュース」（第13号～18号）を会員をはじめ関係機関・団体へ2ヶ月に1回継続発行し、C-STEP事業の周知を図りました。

また、地域就労支援事業を多くの会員・関係者のみなさまにご理解、ご協力いただくため、C-STEPの人材開発養成事業の柱である「人材スキルアップコース」に挑戦した受講生を主役に、就職マッチングに至るまでを映像化した啓発ビデオ『C-STEPで仕事をつかめ！人材スキルアップコースへの挑戦』を制作し、全会員及び関係機関等に配布しました。

4 職域開発事業

厳しい雇用・失業情勢の中、就職困難者の職域開発は特に注力して取り組むべき課題であり、会員企業の協力が必要です。昨年度盛況だった「地域仕事づくりフェア」を2004年度も規模を拡大して開催、企業と出展地域活動グループ間では、業務の発注契約や商談等具体的な成果を得ることができました。

①子会社・関連会社拡大事業

会員企業の雇用のみならず、会員企業の子会社・関連会社（連結決算対象）の雇用についてもC-STEPの評価・顕彰の対象としました。

②職域開発プレゼンテーション事業

昨年に引き続き開催した「2004地域仕事づくりフェア」では、「働きたいんや、みんな！」をテーマに、会員企業と社会福祉法人やNPO等の地域活動グループが出会い、共同事業やアウトソーシングで新しい仕事創り（就労）を目的に、10月26日にマイドームおおさかに於いて実施し、1,300名の参加者がありました。会場では、地域で就職困難者の就労支援を様々な形で展開している56団体がブース出展し、活動内容の紹介や‘しごと’創りへの提案があり、地域活動グループ・企業の工夫で様々な地域就労の可能性が示されました。

本年2月現在で、会員の日本生命保険相互会社からのデータ入力業務の発注をはじめ、7団体が契約の成立または商談中との実績報告があります。

③雇用問題研究会

第1回は、2004年7月30日、8月3日（プログラムは同一）で研究会を実施し、会員329社の参加がありました。研究会では、会員企業貢献度評価制度「評価・顕彰システム導入検討委員会」の設置趣旨と検討経緯について水町委員長が報告し、C-STEP事務局からは2004年度のC-STEP主要事業の説明を行いました。

二部では、榑野村総合研究所の森氏と伊吹氏に「経営戦略としてのCSR～雇用とCSRの関係について～」の講演頂き、認識の共有化を図りました。

第2回は、2005年2月28日、3月1日（プログラムは同一）で研究会を実施し、会員299社の参加がありました。研究会では、地域就労支援事業啓発ビデオ第2弾の試写を実施しました。また、人材スキルアップコース事業の事例として、オムロン株式会社人事担当の柿町氏と和泉市地域就労支援センターより地域就労支援コーディネーターの太田氏による事業活用の事例報告を行いました。

二部では、神戸学院大学教授神原文子氏を招き「母子家庭の母の現状と企業の役割」をテーマに講演を実施しました。

5 その他の事業

大阪市の地域就労支援センター事業を受託し事業運営を進めてまいりました。

また母子家庭等の課題を重点に、大阪府をはじめ関係機関と連携し、調査事業やセミナーを実施しました。

改革小委員会では、新規会員の加入を推進する「加入拡大部会」を設置し、加入拡大に関わる企画検討を進め、32法人の入会を実現しました。

①地域就労支援センター支援事業

昨年度に引き続き大阪市から地域就労支援センターの運営事業を受託し、事業実施しました。

<詳細は16頁に掲載>

②調査研究事業

母子家庭就労・自立支援センター事業との連携事業では、シングルマザーの就労支援啓発用のリーフレットを作成し、会員に配布するとともに企業相談員による会員訪問でも活用し、会員のご理解と支援をお願いしたほか、「仕事づくりフェア」でも、企業の取り組み状況についてアンケート調査を実施し、母子家庭の母及び寡婦の雇用が促進されるよう啓発を行ってまいりました。

また、2005年2月13日に、就職準備・離転職セミナーを実施しました。内容は「企業が望む人材、面接ではここを見ている！」をテーマに、当日参加した母子家庭の母及び寡婦13名に対して、株式会社クボタの人権啓発部担当部長小頭芳明氏を招き、企業の人権担当の立場から講義して頂きました。

③改革小委員会

C-STEPの事業拡大及び地域就労支援事業との更なる連携を図るため、新規会員の増加をめざし小委員会の下にC-STEP改革担当理事を座長に大阪府、大阪市、会員企業の4者で加入拡大部会を設置し重点加入勧奨業種、加入退会や加入勧奨システム、加入勧奨パンフレット企画等について検討と提案を全4回にわたり開催しました。

また、その検討を基に大阪府、大阪市と連携し医療法人、社会福祉法人、大阪府外郭団体を中心に加入勧奨訪問等を実施し、32法人から入会申込を受け付けました。なお、退会会員は16件です。

2004年度C-STEP事業日誌

実施日	詳細区分	行き先(面会者)	事業区分(予算)
2004/04/05	企画会議		その他事業
2004/04/20	就業体験会	新光証券株式会社	人材開発養成
2004/04/27	第1回理事会		その他事業
2004/05/06	職場見学	サンスター株式会社	就職マッチング
2004/05/18	通常総会	大阪商工会議所	その他事業
2004/06/02	福祉・労働ゾーン「合同事業説明会」	大阪府福祉人材推進センター	その他事業
	職場見学	聖バルナバ病院	就職マッチング
2004/06/28	就業体験会	西日本電信電話株式会社	人材開発養成
	職場見学	象印マホービン株式会社	就職マッチング
2004/07/26	第1期人材スキルアップコース開講式		人材開発養成
2004/07/30	雇用問題研究会	大阪科学技術センター	地域開発
2004/08/03	雇用問題研究会	大阪科学技術センター	地域開発
2004/08/04	第1回雇用就労情報提供事業会議(全体会議)		雇用就労情報提供
2004/08/20	就業体験会	理研計器株式会社	人材開発養成
2004/08/31	職場見学	近畿日本鉄道株式会社	就職マッチング
2004/09/03	第1期人材スキルアップコース修了式		人材開発養成
2004/09/07	職場見学	日本生命保険相互会社	就職マッチング
2004/09/16	第2回雇用就労情報提供事業会議(全体会議)		雇用就労情報提供
2004/09/28	職場見学	ダイハツ工業株式会社	就職マッチング
2004/10/22	第3回雇用就労情報提供事業会議(全体会議)		雇用就労情報提供
2004/10/26	地域仕事づくりフェア	マイドームおおさか	地域開発
2004/11/05	C-STEP事業個別相談	株式会社美交工業	特会(地域就労)
2004/11/08	第2期人材スキルアップコース開講式		人材開発養成
2004/12/01	C-STEP事業個別相談	富士火災海上保険株式会社	人材開発養成
2004/12/02	C-STEP事業個別相談	株式会社アプラス	就職マッチング
2004/12/03	第2期人材スキルアップコース修了式		人材開発養成
2004/12/06	就業体験会	東急リパブル株式会社	人材開発養成
2004/12/08	C-STEP事業説明	池田市	人材開発養成
	職場見学	キリンビール株式会社	就職マッチング
	C-STEP事業説明	箕面市	人材開発養成
	C-STEP事業説明	豊中市	人材開発養成
2004/12/09	C-STEP事業説明	東大阪市	人材開発養成
	企画会議		その他事業
	C-STEP事業説明	島本町	人材開発養成
	C-STEP事業説明	高槻市	人材開発養成
2004/12/10	C-STEP事業説明	茨木市	人材開発養成
	C-STEP事業説明	豊中市	人材開発養成
	C-STEP事業説明	豊中市	人材開発養成
	C-STEP事業個別相談	富国生命保険相互会社	雇用就労情報提供
2004/12/13	C-STEP事業説明	寝屋川市	人材開発養成
	C-STEP事業説明	大東市	人材開発養成
2004/12/14	C-STEP事業説明	羽曳野市	人材開発養成
	C-STEP事業説明	富田林市	人材開発養成
	第4回雇用就労情報提供事業会議(全体会議)		雇用就労情報提供
	C-STEP事業説明	和泉市	人材開発養成
2004/12/15	C-STEP事業説明	八尾市	人材開発養成
	新規加入個別相談	株式会社サンメンテナンス	職域開発
	C-STEP事業説明	貝塚市	人材開発養成
	C-STEP事業説明	泉佐野市	人材開発養成
	C-STEP事業個別相談	株式会社クボタ	就職マッチング
2004/12/16	職場見学	株式会社クボタ	就職マッチング
2004/12/17	C-STEP事業個別相談	松原市	人材開発養成
	新規加入個別相談	近畿ビルサービス株式会社	職域開発
	C-STEP事業説明	堺市	人材開発養成
	職場見学	株式会社ウエストパトロール	就職マッチング
	C-STEP事業個別相談	吹田市	人材開発養成
2004/12/22	第5回雇用就労情報提供事業会議(全体会議)		雇用就労情報提供
	C-STEP事業個別相談	株式会社きんでん	就職マッチング
	新規加入個別相談	平和興業株式会社	職域開発
2004/12/24	C-STEP事業個別相談	南海電気鉄道株式会社	就職マッチング

2004年度C-STEP事業日誌

実施日	詳細区分	行き先(面会者)	事業区分(予算)
2004/12/25	母子就労支援事業連携事業		その他事業
2004/12/27	職場適応相談	医療法人景岳会南大阪病院	その他事業
2004/12/28	母子就労支援事業連携事業		その他事業
2005/01/05	求人・仕事情報受理ケース会議	住友製薬株式会社	就職マッチング
2005/01/11	企画会議		その他事業
	C-STEP事業個別相談	株式会社資生堂	就職マッチング
	企業開拓員定例会議		就職マッチング
2005/01/12	大阪府ネットワーク強化事業(緊急雇用)説明会		特会(緊急・大阪府)
	母子家庭の母等のじっくり相談会	ヒューマインド	特会(大阪市)
2005/01/13	C-STEP事業個別相談	住友製薬株式会社	就職マッチング
	C-STEP事業説明	茨木市	人材開発養成
2005/01/14	C-STEP事業個別相談	株式会社ロイヤルホテル	人材開発養成
2005/01/17	企業開拓員定例会議		就職マッチング
	第6回雇用就労情報提供事業会議(全体会議)		雇用就労情報提供
2005/01/18	職場適応相談	株式会社ノエビア	その他事業
2005/01/19	加入拡大部会事務局全体会議		その他事業
2005/01/20	C-STEP事業個別相談	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団	就職マッチング
	C-STEP事業個別相談	オムロン株式会社	職域開発
2005/01/24	企業開拓員定例会議		就職マッチング
	求人・仕事情報受理ケース会議	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団	就職マッチング
	C-STEP事業個別相談	三菱マテリアル株式会社	人材開発養成
2005/01/25	就業・自立支援センター事業連携会議		その他事業
	C-STEP事業個別相談	伊藤忠商事株式会社	その他事業
2005/01/26	C-STEP事業個別相談	住江織物株式会社	人材開発養成
	職場適応相談	稲畑産業株式会社	就職マッチング
2005/01/27	C-STEP事業個別相談	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団	就職マッチング
	就業体験会	株式会社きんでん	人材開発養成
2005/01/31	企業開拓員定例会議		就職マッチング
2005/02/01	C-STEP事業個別相談	イズミヤ株式会社	特会(地域就労)
	C-STEP事業個別相談	一富士フードサービス株式会社	特会(地域就労)
	職場見学	大倉建設株式会社	就職マッチング
	C-STEP事業個別相談	富士火災海上保険株式会社	人材開発養成
	求人・仕事情報受理ケース会議	大阪日野自動車株式会社	就職マッチング
2005/02/02	第7回雇用就労情報提供事業会議(全体会議)		雇用就労情報提供
2005/02/03	C-STEP事業個別相談	株式会社アプラス	就職マッチング
	C-STEP事業個別相談	株式会社かに道楽	特会(地域就労)
	C-STEP事業個別相談	星光ビル管理株式会社	特会(地域就労)
2005/02/04	C-STEP事業個別相談	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団	人材開発養成
2005/02/07	C-STEP取引先企業と職員の人権研修会		雇用就労情報提供
	企業開拓員定例会議		就職マッチング
	第3期人材スキルアップコース開講式		人材開発養成
2005/02/08	C-STEP事業個別相談	株式会社ジェイアール西日本メンテック	特会(地域就労)
	C-STEP事業個別相談	関西建物管理株式会社	特会(地域就労)
2005/02/09	C-STEP事業個別相談	株式会社日本システムディベロップメント	人材開発養成
	C-STEP事業個別相談	株式会社彦沼組	特会(地域就労)
2005/02/10	C-STEP事業個別相談	株式会社アプラス	人材開発養成
2005/02/14	企業開拓員定例会議		就職マッチング
	職場見学	カネヨウ株式会社	就職マッチング
	職場見学	株式会社日本システムディベロップメント	就職マッチング
	就業体験会	大阪城南女子短期大学	人材開発養成
	職場見学	住友電気工業株式会社	就職マッチング
2005/02/15	求人・仕事情報受理ケース会議	住友製薬株式会社	人材開発養成
	C-STEP事業個別相談	株式会社ロイヤルホテル	人材開発養成
2005/02/16	C-STEP事業個別相談	新日化ロックウール株式会社	その他事業
	求人・仕事情報受理ケース会議	共栄火災海上保険株式会社	就職マッチング
	C-STEP事業個別相談	株式会社熊谷組	特会(地域就労)
2005/02/18	加入拡大部会事務局会議	大阪府	その他事業
2005/02/21	企業開拓員定例会議		就職マッチング
	求人・仕事情報受理ケース会議	株式会社ケイ・オブティコム	就職マッチング
	C-STEP事業個別相談	株式会社ジェイティービー	特会(地域就労)

2004年度C-STEP事業日誌

実施日	詳細区分	行き先(面会者)	事業区分(予算)
	C-STEP事業個別相談	イオン株式会社	人材開発養成
2005/02/22	職場適応相談		その他事業
	C-STEP事業個別相談	株式会社資生堂	就職マッチング
2005/02/23	職場見学	大和ハウス工業株式会社	就職マッチング
	障害者プロジェクト	株式会社ケイ・オプティコム	就職マッチング
2005/02/24	C-STEP事業個別相談	大倉建設株式会社	人材開発養成
2005/02/25	監事及び監査実施依頼	阪急電鉄株式会社	その他事業
	C-STEP事業個別相談	大阪府	人材開発養成
	C-STEP事業個別相談	株式会社ロイヤルホテル	人材開発養成
	C-STEP事業個別相談	イオン株式会社	人材開発養成
	C-STEP事業個別相談	グンゼ株式会社	人材開発養成
2005/02/28	企業開拓員定例会議		就職マッチング
	雇用問題研究会	大阪科学技術センター	地域開発
2005/03/01	雇用問題研究会	大阪科学技術センター	地域開発
	C-STEP事業個別相談	株式会社レナウン	人材開発養成
2005/03/02	第8回雇用就労情報提供事業会議(全体会議)		雇用就労情報提供
2005/03/03	C-STEP事業個別相談	株式会社レナウン	人材開発養成
2005/03/04	C-STEP事業個別相談	ダイキン工業株式会社	就職マッチング
	職場見学	株式会社アプラス	就職マッチング
	第3期人材スキルアップコース修了式		人材開発養成
2005/03/07	職場見学	住友不動産株式会社	就職マッチング
	企業開拓員定例会議		就職マッチング
2005/03/08	職場見学	東急リパブル株式会社	就職マッチング
	就業体験会	株式会社レナウン	人材開発養成
2005/03/09	職場見学	株式会社資生堂	就職マッチング
	就業体験会	株式会社レナウン	人材開発養成
2005/03/14	第9回雇用就労情報提供事業会議(全体会議)		雇用就労情報提供
	企業開拓員定例会議		就職マッチング
2005/03/15	職場見学	ダイキン工業株式会社	就職マッチング
	就業体験会	大阪城南女子短期大学	人材開発養成
	職場見学	株式会社ケイ・オプティコム	就職マッチング
2005/03/17	職場見学	株式会社モリタ	就職マッチング
2005/03/18	加入拡大部会ワーキンググループ会議		その他事業
	職場見学	国際警備保障株式会社	就職マッチング
2005/03/23	企業開拓員定例会議		就職マッチング
	職場見学	光洋精工株式会社	就職マッチング
2005/03/24	会員加入拡大部会		その他事業
2005/03/25	第2回理事会		その他事業
2005/03/28	第10回雇用就労情報提供事業会議(全体会議)		雇用就労情報提供
2005/03/29	求人・仕事情報受理ケース会議	積水ハウス株式会社	就職マッチング
	障害者雇用企業研修会	エル・おおさか	職域開発
2005/03/30	C-STEP事業個別相談	藤井寺市	人材開発養成

2004年度大阪市地域就労支援センター事業報告書（案）

○ 大阪市雇用・就労支援ケース会議

雇用・勤労施策室主催で、「大阪市雇用・就労支援ケース検討会議」を毎月第4水曜日を基本に7回開催し、C-S T E P人材開発メニューへの誘導の審議、巡回相談事業の相談事例の検討などを行いました。

○ サポートプラン調整連絡会議（参考資料 1-16 参照）

雇用勤労施策室が主催で、「大阪市雇用・就労支援ケース検討会議」の事前にコーディネーターとの事務会議として、毎月の来談者数・相談状況・サポートプラン・支援メニューについての整理・分析した資料を基に、課題整理をし、月例で10回開催しました。しかしながら、課題は認識にとどまり、各課題は2005年度の最重要検討課題として、申し送りしました。また、月例とは別に16回、就職阻害要因を抱えた35人（のべ40件）の緊急を要する調整連絡会議を開催し、区役所とのケース検討会議を4回・他機関とのケース検討会議を3回開催しました。

○ コーディネーター活動推進事業

・雇用・就労支援相談事業（参考資料 1-2 参照）

市内15ヶ所にて巡回相談を実施し、相談開設総回数は1,386回でした。場所の内訳と相談日・開設回数は、東淀川区の飛鳥人権文化センター（火・木曜）110回・日之出入権文化センター（水・金曜）96回・南方人権文化センター（火・木曜）86回、淀川区の加島人権文化センター（火・木曜）94回、旭区の生江人権文化センター（火・金曜）100回・両国人権文化センター（水・木曜）88回、城東区のクレオ大阪東（第2・4金曜）23回、此花区のクレオ大阪西（第1・3水曜）25回、中央区のアピオ大阪（第1・3火曜）26回、浪速区の浪速人権文化センター（水・金曜）110回、西成区の西成人権文化センター（火・木曜）115回、東住吉区の矢田人権文化センター（水・金曜）98回、住吉区の住吉人権文化センター（火・木曜）151回・浅香人権文化センター（水・金曜）103回、平野区の平野人権文化センター（水・木曜）54回となっています。15ヶ所以外の市内や電話・電子相談などは、107回相談開設しました。その他に、他機関への付き添いを184回実施しました。

相談実績は新規相談者838人、継続相談者371人で初回相談は838件2回目以降の相談は1,927件（前年度からの継続相談含む）でした。新規相談の内訳は若年者166人、中高年齢者319人、高年齢者61人、母子家庭の母親等31人、障害者45人、その他216人でした。相談して1年以内に就職した者100人、1年以上で就職した者189人でした。

①この中にはモデルケースとして、東住吉区内の生活保護世帯のうち特に就業可能状態にあり、就業に向けての意欲も高いがなかなか就業に結びつかない者へのケースワーカーによる職業指導の一環として求職活動を支援した数も含まれています。2004年9月より毎月1回東住吉保健福祉センター内で予約による職業相談を実施し、来談者数は22名、うち新規相談者数は16名という成果を出しました。2005年度は東住吉保健福祉センター利用者へと対象を拡大し毎月4回の実施方針が東住吉区により検討されています。（参考資料17参照）

②ハローステップ求職者応援ひろば（参考資料 18-42 参照）

就職困難者等の多様な求職活動の機会を提供するとともに、広く地域就労支援事業の周知を図り、新規来談者の開拓、就職困難者等のニーズにマッチした就労支援の方策を検討することを目的としてアピオ大阪にて実施しました。来場者数79名（内男性49名、女性30名）でした。また、地域別開催では全12回開催し、総来場者数458名（内男性266名、女性192名）でした。

○職業能力開発事業

- ・「雇用・就労支援対象者」向け就業体験会・講座獲得事業（参考資料 43-51 参照）

地域就労支援事業の職業能力開発事業の柱の就業体験会には、短期のセミナー型と長期のトレーニング型があります。求人企業の業界の様子をあらかじめ就業体験会を通じて知ることができ、就業体験会の場を設けることで事前に求人ニーズを知ることができます。又、企業にとっては「就職困難者等の就労支援」という社会的役割を提供できる場でもあります。今年度は新しく訪問企業をリストアップ（外食給食・ビルメンテナンス業界）し、精力的に就業体験会の開催依頼に回りました。

事業実績は、19事業所（総合評価入札企業を含む）で参加者53名が就業体験をすることができました。その内、25名の方が就労に結びつきました。又、企業へ就業体験会の依頼訪問することで、①地域就労支援事業の認知促進②就職困難者等に対する就労支援の社会的役割提供の機会促進③人権啓発等に加えて、地域就労支援コーディネーターにとっては労働市場の理解につながりました。

- ・求職活動支援プログラム（参考資料 52-71 参照）

このプログラムは、就職困難者等の一日も早い就労を実現するために、求職活動中の生活をアルバイト給与で一時的に援助しながら仕事に関わるさまざまな知識を身につけ、積極的に求職活動を行いプログラム修了までに参加者自身で内定を得る事を促進する2ヶ月間の集中的なプログラムです。事業対象者を回毎に若年、母子家庭の母、中高年等と設定し、2004年度は全4回実施しました。総計37名が参加、一人当たり3件の求人応募を行い、うち15名が2005年3月末時点で就職が確定しました。就職率は40.5%となっています。

この4回の開催のうち1回はNEET（Not in Education, Employment or training…教育、就労、職業訓練のいずれも行っていない35歳未満の若年者）を対象に実施しました。事業名をEET（Education, Employment and training）と名付け、職業教育、雇用、職業訓練を一つに行いました。

支援情報データベースの更新という仕事に加え、JOBカフェでのパソコン講座やしごとふれあい広場でのビジネススキルアップ講座を受講しました。また、福祉施設等でのボランティア活動を4回実施し、活躍されている方々の姿を近くで見て話を聞く機会を設けました。これらのトレーニングは参加者からの反響も良く職業観の育成に大きく寄与しました。

○雇用・就労創出事業

- ・フォローアップ事業（参考資料 72-86 参照）

ダイレクトメールと電話を使った支援情報の提供を行いました。年間5回のダイレクトメールの送付と電話による「ハローステップ！求職者応援ひろば」の告知を行いました。各回約1,400名に送付し、総送付数は7,080通でした。また2回のアンケート調査を実施し、2005年3月末時点で218通の返信がありました。

- ・地域就労支援事業の周知事業（参考資料 87-92 参照）

大阪市在住の就職困難者等を事業対象者としている大阪市地域就労支援センターを、広く市民に周知することを目的に実施しました。周知方法としては2004年度版のリーフレットを1,700部、フライヤーを800部作成し前年度までの周知先及び、新しく開拓した周知先に計176箇所設置しました。

- ・地域就労支援事業公開事業（参考資料 93 参照）

職業能力開発事業や、雇用・就労創出事業などの紹介と報告を掲載しました。また、各コーディネーターの【地域就労支援コラム】のページを作成し、掲載しました。アクセス件は2004年3月末時点で5,169件です。

- ・支援情報データベース化事業（参考資料 94-97 参照）

「就職困難者等が、容易に必要な情報を入手出来るようにする」という目的で、就労に関わる情報をひとつに集めデータベースで整理しホームページに掲載してきました。2005年3月末時点で求人情報100件、講座情報2,039件、施設情報178件、計2,217件の情報を掲載することが出来ています。

○ コーディネーター養成研修事業

・ コーディネーターネットワーク事業

コーディネーターがケース事例を報告する「実践ケース交換会」を主体とした事業で、より適切な支援メニューを作成することと区の調整会議を開催することを目的に実施されました。提出ケースは325件、うちサポートプラン調整連絡会議Bへの提出ケースは37件、他施設などの情報共有は17件と支援メニューの再検討やより適切な支援メニュー作成につながるという効果がありました。

2004年度大阪市地域就労支援センター事業日誌

- 2004年4月1日 大阪ユースハローワークへ付添
教育機関へ付添
- 2004年4月2日 ハローワーク大阪東へ付添
民間企業等へ付添
- 2004年4月5日 ハローワーク大阪東へ付添
民間企業等へ付添
ハローワーク大阪東へ付添
- 2004年4月6日 ハローワーク淀川にてケース会議
ハローワーク阿倍野へ付添
- 2004年4月7日 ハローワーク阿倍野へ付添
知的障害者入所更正施設ハニカムへ付添
ワークプラザうめだへ付添
- 2004年4月8日 大阪市民局にてC-STEP仮登録について検討
- 2004年4月9日 就業体験会の実施に向けた打ち合わせ
- 2004年4月13日 日本ライトハウス見学
- 2004年4月14日 ハローワーク阿倍野へ付添
知的障害者入所更正施設ハニカムへ付添
ジョブトレーニング付添
- 2004年4月15日 就職支援セミナーを受講
就業体験会の実施に向けた打ち合わせ
就業体験会の実施に向けた打ち合わせ
- 2004年4月20日 清掃・販売業就業体験会(株)ヒューマンコミュニティやた)
民間企業等へ付添
- 2004年4月21日 就業体験会の実施に向けた打ち合わせ
ケース連絡会
- 2004年4月23日 ハローワーク阿倍野へ付添
ハローワーク淀川へ付添
大阪障害者職業センターへ付添
加島人権文化センターにてケース会議
- 2004年4月26日 サポートプラン調整連絡会議に向けたケース検討
職業カウンセリングセンターへ付添
- 2004年4月27日 ハローワーク淀川へ付添
就業体験会の実施に向けた打ち合わせ
ワークプラザうめだへ付添
- 2004年4月28日 清掃業就業体験会(大代興行(株))
民間企業等へ付添
- 2004年4月30日 フォローアップ事業のダイレクトメール発送第1回
大阪障害者職業センターへ付添
ハローワーク阿倍野へ付添
民間企業等へ付添
- 2004年5月6日 就業体験会の実施に向けた打ち合わせ
職業カウンセリングセンターへ付添
- 2004年5月7日 ハローワーク阿倍野へ付添
大阪府福祉人材センターへ付添
- 2004年5月10日 東住吉区保健福祉センターにてケース会議
就業体験会の実施に向けた打ち合わせ
- 2004年5月11日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
旭区役所へ付添
- 2004年5月12日 大阪市障害者就業・生活支援センターへ付添
- 2004年5月13日 コーディネーター研修
ハローワーク阿倍野へ付添
- 2004年5月14日 コーディネーター研修
民間企業等とケース会議

2004年5月17日 コーディネーター研修
 実践ケース交換会
 2004年5月19日 コーディネーター研修
 2004年5月20日 清掃業就業体験会(㈱サクセス)
 ケース連絡会
 2004年5月21日 コーディネーター研修
 コーディネーター研修
 求職活動支援プログラム第1-1回説明会
 サポートプラン調整連絡会議開催
 ハローワーク阿倍野へ付添
 大阪府福祉人材センターへ付添
 2004年5月24日 求職活動支援プログラム第1-1回開始
 コーディネーター研修
 2004年5月25日 コーディネーター研修
 2004年5月26日 コーディネーター研修
 2004年5月27日 清掃業就業体験会(㈱サクセス)
 加島人権文化センターにてケース会議
 2004年5月31日 コーディネーター研修
 実践ケース交換会
 2004年6月1日 平成16年度労働相談関係機関担当者等【基礎】研修第2回
 2004年6月2日 福祉・労働ゾーンへ参加
 民間企業等へ付添
 2004年6月3日 就業体験会の実施に向けた打ち合わせ
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年6月4日 ワークプラザうめだへ付添
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年6月7日 実践ケース交換会
 2004年6月9日 大阪INA職業支援センター見学
 「スワン・カフェ&バーカリー ヒューマン心斎橋店」見学
 2004年6月10日 就業体験会の実施に向けた打ち合わせ
 2004年6月11日 平成16年度労働相談関係機関担当者等【基礎】研修第3回
 ハローワーク阿倍野へ付添
 ハローワーク淀川にてケース会議
 2004年6月14日 ハローワーク阿倍野へ付添
 実践ケース交換会
 2004年6月15日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」1日目
 ハローワーク梅田へ付添
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年6月16日 小規模授産施設KITA工房見学
 ハローワーク阿倍野へ付添
 ハローワーク大阪東へ付添
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年6月17日 ワークプラザうめだへ付添
 2004年6月18日 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年6月21日 実践ケース交換会
 2004年6月22日 就業体験会の実施に向けた打ち合わせ
 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 港区保健福祉センターへ付添
 2004年6月23日 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」2日目
 2004年6月24日 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」3日目
 2004年6月25日 平成16年度労働相談関係機関担当者等【基礎】研修第4回
 ハローワーク阿倍野へ付添

2004年6月28日 ハローワーク淀川へ付添
 住吉区役所へ付添
 ハローワーク大阪西へ付添
 C-STEP事業「ソリューション営業講座」へ付添
 民間企業等へ付添
 実践ケース交換会
 2004年6月29日 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」4日目
 生活保護について研修
 大阪障害者職業センターへ付添
 2004年6月30日 夜間警備の就業体験会(㈱サクセス)開催
 2004年7月1日 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」5日目
 2004年7月2日 愛光会館にてケース会議
 2004年7月5日 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」6日目
 実践ケース交換会
 2004年7月6日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 2004年7月7日 民間企業等へ付添
 2004年7月8日 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年7月9日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 平成16年度労働相談関係機関担当者等【基礎】研修第5回
 2004年7月12日 実践ケース交換会
 2004年7月13日 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」7日目
 ハローワーク大阪東へ付添
 2004年7月14日 母と子の共励会へ付添
 ケース連絡会
 2004年7月15日 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」8日目
 2004年7月16日 母子対象のアンケート調査の就業体験会(㈱地域計画研究所)開催
 2004年7月21日 民間企業等へ付添
 2004年7月23日 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」9日目
 求職活動支援プログラム第1-1回終了
 2004年7月26日 就職支援セミナーを受講
 求職活動支援プログラム第1-2回開始
 実践ケース交換会
 2004年7月27日 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」10日目
 雇用・就労支援ケース検討会議
 2004年7月28日 就職支援セミナーを受講
 民間企業等へ付添
 2004年7月29日 2004年度「地域就労支援コーディネーター養成講座」11日目
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年7月30日 ワークプラザうめだへ付添
 ハローワーク阿倍野へ付添
 民間企業等へ付添
 2004年8月2日 ハローワーク大阪西へ付添
 民間企業等へ付添
 2004年8月5日 ハローワーク淀川へ付添
 ハローワーク淀川へ付添
 2004年8月6日 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年8月9日 「働く」活用学習会参加
 実践ケース交換会
 2004年8月10日 「働く」活用学習会参加
 2004年8月11日 民間企業等へ付添
 ハローワーク淀川にてケース会議
 2004年8月12日 ハローワーク阿倍野へ付添
 2004年8月13日 ハローワーク淀川へ付添
 ハローワーク大阪西へ付添

2004年8月19日 ハローワーク阿倍野へ付添
 ハローワーク大阪西へ付添
 ハローワーク淀川へ付添
 2004年8月20日 職業カウンセリングセンターへ付添
 民間企業等へ付添
 フォローアップ事業のダイレクトメール発送第2回
 2004年8月23日 実践ケース交換会
 2004年8月25日 仕事としての「福祉」を知ろう、若年者のための就業体験会((社福)ライフサポート協会
 2004年8月26日 ハローワーク淀川にてケース会議
 2004年8月30日 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年9月2日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 2004年9月3日 大阪府ITステーション見学
 個別ケース会議
 2004年9月6日 Prep-Y職業興味検査・CaPT-Y性格検査検査提供についての説明会参加
 JOBカフェOSAKA見学
 大阪外国人雇用サービスセンター
 2004年9月7日 民間企業等へ付添
 2004年9月9日 ハローステップ求職者応援ひろば会場下見
 2004年9月13日 ハローワーク阿倍野へ付添
 実践ケース交換会
 2004年9月15日 作業所へ付添
 ケース連絡会
 2004年9月17日 ハローステップ求職者応援ひろば開催に向けた打ち合わせ
 大阪障害者職業センターへ付添
 ハローワーク阿倍野へ付添
 実践ケース交換会
 個別ケース会議
 2004年9月21日 平成16年度労働相談関係機関担当者等【実務】研修第1回
 2004年9月22日 相談事業職員研修
 高齢者無料職業紹介所へ付添
 個別ケース会議
 2004年9月27日 心身障害者リハビリテーションセンターへ付添
 2004年9月29日 ハローステップ求職者応援ひろば開催に向けた打ち合わせ
 2004年9月30日 民間企業等へ付添
 求職活動支援プログラム第1-2回終了
 2004年10月1日 ハローワーク阿倍野へ付添
 ワークプラザうめだへ付添
 2004年10月4日 ハローステップ求職者応援ひろば周知活動
 求職イベントへ付添
 実践ケース交換会
 2004年10月5日 平成16年度労働相談関係機関担当者等【実務】研修第2回
 2004年10月6日 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 ハローワーク阿倍野へ付添
 2004年10月7日 ハローステップ求職者応援ひろば(アピオ大阪)開催
 2004年10月12日 中高年就職支援センターへ付添
 2004年10月13日 ハローワーク淀川へ付添
 ケース連絡会
 2004年10月14日 民間企業等へ付添
 民間企業等へ付添
 求職活動支援プログラム第2回開始
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年10月15日 個別ケース会議
 2004年10月18日 民間企業等へ付添
 大阪障害者職業センターへ付添
 実践ケース交換会

2004年10月20日 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年10月21日 ハローステップ求職者応援ひろば周知活動
 2004年10月22日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 住吉区役所へ付添
 ハローワーク淀川へ付添
 にしなりWingへ付添
 2004年10月25日 調査員の就業体験会(財)関西空港調査会)開催
 2004年10月27日 1日ハローワーク見学
 医療機関へ付添
 職業カウンセリングセンターへ付添
 2004年10月28日 製品検査業務&受注受付業務の就業体験会(㈱フレックス)開催
 ハローワーク淀川へ付添
 ハローワーク阿倍野へ付添
 2004年11月1日 グループウェアソフト運用に関する指導受講
 実践ケース交換会
 2004年11月5日 ハローステップ求職者応援ひろば開催に向けた打ち合わせ
 障害者就職ガイダンス支援者向け講座受講
 ハローワーク淀川へ付添
 2004年11月8日 関西就職サポートセンターへ付添
 フォローアップ事業のダイレクトメール発送第3回
 2004年11月9日 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 ハローワーク淀川へ付添
 2004年11月10日 ハローステップ求職者応援ひろば(東住吉区民ホール)開催
 2004年11月11日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 民間企業等へ付添
 大阪障害者職業センターへ付添
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年11月15日 求職活動支援プログラム第3回開始
 実践ケース交換会
 2004年11月16日 平成16年度労働相談関係機関担当者等【実務】研修第3回
 2004年11月17日 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年11月18日 ハローステップ求職者応援ひろば(南方人権文化センター)開催
 就職予備校ケース会議
 2004年11月19日 にしなりWingへ付添
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年11月22日 東住吉保健福祉センターへ付添
 実践ケース交換会
 2004年11月24日 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 民間企業等へ付添
 2004年11月25日 ハローステップ求職者応援ひろば(平野人権文化センター)開催
 2004年11月26日 ハローワーク大阪東へ付添
 2004年11月29日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 平成16年度第1回地域就労支援コーディネーター研修会
 求職イベントへ付添
 2004年12月2日 サポートプラン調整連絡会議開催
 2004年12月3日 関西就職サポートセンターへ付添
 大阪ユースハローワークへ付添
 個別ケース会議
 2004年12月6日 求職活動支援プログラム第4-1回開始
 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 実践ケース交換会
 2004年12月8日 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 2004年12月9日 ハローステップ求職者応援ひろば(日之出人権文化センター)開催
 2004年12月10日 就業体験会の実施に向けた企業訪問

2004年12月13日 放置自転車防止啓発の就業体験会(㈱地域計画研究所)開催
 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 関西就職サポートセンターへ付添
 2004年12月15日 テクノハローワーク見学
 大阪市の無料職業紹介所へ付添
 2004年12月16日 ワークプラザうめだへ付添
 ハローワーク阿倍野へ付添
 民間企業等へ付添
 2004年12月17日 平成16年度労働相談関係機関担当者等【実務】研修第4回
 2004年12月20日 ハローワーク阿倍野へ付添
 実践ケース交換会
 2004年12月22日 大阪障害者職業センターへ付添
 法律相談見学
 2004年12月24日 清掃業就業体験会(㈱サンメンテナンス)
 大阪障害者職業センターへ付添
 2005年1月7日 ハローステップ求職者応援ひろば会場下見・周知活動
 2005年1月11日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 大阪市障害者就業・生活支援センターへ付添
 フォローアップ事業のダイレクトメール発送第4回
 2005年1月12日 母子家庭等就業自立支援センターとの研修
 2005年1月13日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 2005年1月14日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 就職予備校ケース会議
 2005年1月17日 民間企業等へ付添
 サポートプラン調整連絡会議開催
 実践ケース交換会
 2005年1月18日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2005年1月19日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 2005年1月20日 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 西部地域就労支援センターへ付添
 ハローワーク大阪西へ付添
 2005年1月21日 ハローステップ求職者応援ひろば(住吉区民ホール)開催
 2005年1月25日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 児童相談所にてケース会議
 2005年1月26日 ハローステップ求職者応援ひろば周知活動
 2005年1月27日 清掃業就業体験会(㈱サクセス)
 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 民間企業等へ付添
 2005年1月28日 ハローステップ求職者応援ひろば(旭区民センター)開催
 2005年1月31日 実践ケース交換会
 2005年2月1日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 民間企業等へ付添
 2005年2月2日 知的障害者を対象とした大阪市嘱託採用試験付添
 2005年2月3日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 ハローワーク阿倍野へ付添
 2005年2月4日 ハローステップ求職者応援ひろば(飛鳥人権文化センター)開催
 求職活動支援プログラム第4-1回終了
 2005年2月7日 求職活動支援プログラム第4-2回開始
 取り引き企業と職員の人権研修会
 2005年2月8日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 ハローワーク阿倍野へ付添

2005年2月9日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 大阪中央児童相談所へ付添
 大阪市障害者就労支援センター西成分室へ付添
 2005年2月10日 ハローステップ求職者応援ひろば(西成区民センター)開催
 大阪障害者職業センターへ付添
 2005年2月14日 平成16年度第2-1回地域就労支援コーディネーター研修会
 ハローワーク阿倍野へ付添
 関西就職サポートセンターへ付添
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2005年2月15日 平成16年度第2-2回地域就労支援コーディネーター研修会
 JOBカフェOSAKAへ付添
 2005年2月16日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 無料職業紹介所の説明、挨拶
 ハローワーク阿倍野へ付添
 日本ライトハウスへ付添
 関西就職サポートセンターへ付添
 2005年2月17日 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 2005年2月18日 ハローステップ求職者応援ひろば(淀川区民センター)開催
 2005年2月21日 工場内作業の就業体験会(㈱フレックス)開始
 清掃業の就業体験会(南海電気鉄道㈱)開始
 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 ハローワーク阿倍野へ付添
 大阪ユースハローワークへ付添
 実践ケース交換会
 2005年2月22日 ハローワーク阿倍野へ付添
 2005年2月23日 平成16年度第2-3回地域就労支援コーディネーター研修会
 2005年2月24日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 アピオ大阪との合同研修会
 大阪障害者職業センターへ付添
 2005年2月25日 民間企業等へ付添
 地域就労支援コーディネーター座談会
 ハローワーク淀川へ付添
 サポートプラン調整連絡会議に向けたケース検討
 工場内作業の就業体験会(㈱フレックス)終了
 清掃業の就業体験会(南海電気鉄道㈱)終了
 2005年3月1日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 サポートプラン調整連絡会議開催
 2005年3月3日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 大阪障害者職業センターにてケース会議
 2005年3月4日 民間企業等へ付添
 2005年3月7日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 実践ケース交換会
 2005年3月8日 大阪市の無料職業紹介所へ付添
 ハローワーク阿倍野へ付添
 2005年3月9日 ハローステップ求職者応援ひろば会場準備
 ハローワーク阿倍野へ付添
 2005年3月10日 ハローステップ求職者応援ひろば(大正会館)開催
 2005年3月11日 大阪障害者職業センターへ付添
 2005年3月14日 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 就業体験会の実施に向けた企業訪問
 職業カウンセリングセンターへ付添
 ハローワーク堺へ付添
 浪速青少年会館へ付添

2005年3月16日 職業カウンセリングセンターへ付添
2005年3月17日 福祉作業所の就業体験会(福祉作業所「やごの家」)開催
大阪障害者職業センターへ付添
求職活動支援プログラム第3回終了
2005年3月18日 大阪市の無料職業紹介所へ付添
フォローアップ事業のダイレクトメール発送第5回
2005年3月22日 民間企業等へ付添
2005年3月23日 個人情報保護制度について講演会
2005年3月24日 浪速青少年会館へ付添
サポートプラン調整連絡会議開催
2005年3月25日 サポートプラン調整連絡会議開催
2005年3月28日 ハローワーク大阪東へ付添
職業カウンセリングセンターへ付添
豊中市地域就労支援センターへ付添
実践ケース交換会
2005年3月29日 清掃作業員の就業体験会(㈱美交工業)開催
民間企業等へ付添
2005年3月30日 職業カウンセリングセンターへ付添
2005年3月31日 求職活動支援プログラム第2回終了
求職活動支援プログラム第4-2回終了

第3号議案

2004年（平成16年）度決算報告の件

2004年（平成16年）度一般会計
2004年（平成16年）度特別会計

2004年(平成16年)度 一般会計収支計算書(案)
(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
会費		61,260,000	△ 143,000	61,117,000	61,117,000	0	
	企業会費	58,500,000	△ 143,000	58,357,000	58,357,000	0	4,489口
	市町村会費	2,400,000	0	2,400,000	2,400,000	0	43市町村
	団体会費	360,000	0	360,000	360,000	0	3団体
補助金		60,000,000	19,300,000	79,300,000	79,300,000	0	
	大阪府補助金	36,000,000	0	36,000,000	36,000,000	0	
	大阪市補助金	24,000,000	0	24,000,000	24,000,000	0	
	大阪府市受託収入	0	19,300,000	19,300,000	19,300,000	0	
繰入金収入		5,000,000	△ 1,000,000	4,000,000	4,000,000	0	
	基金積立金	5,000,000	△ 1,000,000	4,000,000	4,000,000	0	
特定預金取崩収入		5,000,000	△ 5,000,000	0	0	0	
	退職給与引当預金	0	0	0	0	0	
	人材養成基金積立金	5,000,000	△ 5,000,000	0	0	0	
雑収入	雑収入	100,000	4,905,000	5,005,000	5,020,597	△ 15,597	
当期収入合計(A)		131,360,000	18,062,000	149,422,000	149,437,597	△ 15,597	
前期繰越収支差額		0	12,000	12,000	12,402	△ 402	
収入合計(B)		131,360,000	18,074,000	149,434,000	149,449,999	△ 15,999	

2. 支出の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業費		93,202,000	12,176,000	105,378,000	105,361,007	16,993	
	人材開発養成事業費	32,317,000	△ 3,200,000	29,117,000	29,109,174	7,826	
	就職マッチング事業費	23,005,000	△ 2,703,000	20,302,000	20,298,153	3,847	
	雇用就労情報提供事業費	20,215,000	△ 1,064,000	19,151,000	19,146,264	4,736	
	職域開発事業費	17,665,000	△ 157,000	17,508,000	17,507,416	584	
	大阪府市受託事業費	0	19,300,000	19,300,000	19,300,000	0	
管理費		30,908,000	1,507,000	32,415,000	32,413,131	1,869	
	役員・職員費	18,982,000	△ 115,000	18,867,000	18,866,105	895	
	事務費	8,982,000	2,440,000	11,422,000	11,421,036	964	
	企画費	2,944,000	△ 818,000	2,126,000	2,125,990	10	
特定預金支出		7,250,000	4,391,000	11,641,000	11,649,775	△ 8,775	
	退職給与積立金	2,750,000	△ 598,000	2,152,000	2,154,554	△ 2,554	
	人材養成基金積立金	4,500,000	4,989,000	9,489,000	9,495,221	△ 6,221	
当期支出合計(C)		131,360,000	18,074,000	149,434,000	149,423,913	10,087	
当期収支差額(A)-(C)		0	△ 12,000	△ 12,000	13,684	△ 25,684	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	26,086	△ 26,086	

正味財産増減計算書(案)
(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	13,684	
退職給与積立金	2,154,554	
人材養成基金積立金	9,495,221	11,663,459
2 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	0	0
増加額合計		11,663,459
II 減少の部		
1 資産減少額		
当期収支差額	0	
退職給与引当金取崩額	0	0
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	2,154,554	
人材養成基金引当金繰入額	9,495,221	11,649,775
減少額合計		11,649,775
当期正味財産増加額		13,684
前期繰越正味財産額		12,402
期末正味財産合計額		26,086

貸借対照表(案)

(2005年3月31日現在)

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現 金	0		未払金	9,813,095	
普通預金	12,763,580		預り金	5,249,220	
立替金	2,321,241				
流動資産合計(A)		15,084,821	流動負債合計(D)		15,062,315
2 固定資産			2 固定負債		
その他の固定資産			退職給与引当金	39,485,804	
備 品			人材養成基金引当金	42,313,925	
退職給与積立金	39,485,384				
人材養成基金積立金	42,317,925				
固定資産合計(B)		81,803,309	固定負債合計(E)		81,799,729
資産合計(C)=(A)+(B)		96,888,130	負債合計(F)=(D)+(E)		96,862,044
			III 正味財産の部		
			正味財産(G)=(C)-(F)		26,086
			負債及び正味財産合計		96,888,130
			(F)+(G)		

財 産 目 録 (案)

(2005年3月31日現在)

一般会計

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	現金手許有高	0	
普通預金	りそな銀行難波支店	12,754,622	
	東京三菱銀行難波支店	8,958	
立替金		2,321,241	
流動資産合計			15,084,821
2 固定資産			
その他の固定資産			
退職給与積立金			
投資有価証券	利付国債5年第14回	14,957,876	
定期預金	東京三菱銀行難波支店	10,000,000	
	UFJ信託銀行難波支店	10,000,000	
普通預金	りそな銀行難波支店	4,521,920	
	UFJ信託銀行難波支店	5,588	
人材養成基金積立金			
投資有価証券	割引商工債券第792号ワリショー	9,995,000	
定期預金	りそな銀行難波支店	10,000,000	
普通預金	りそな銀行難波支店	22,322,925	
固定資産合計			81,803,309
資産合計			96,888,130
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	社会保険料ほか	9,813,095	
預り金		5,249,220	
流動負債合計			15,062,315
2 固定負債			
退職給与引当金		39,485,804	
人材養成基金引当金		42,313,925	
固定負債合計			81,799,729
負債合計			96,862,044
正味財産			26,086

投資有価証券明細書

(2005年3月31日現在)

一般会計

銘柄	取得日	取得単価 (円)	額面 (千円)	取得価格 (円)	利率 (年%)	償還日	利払月日 (毎年)
利付国債 5年第14回	2002.2.12	99.66	15,000	14,957,876	0.4	2006.6.20	6/20 12/20
割引商工債券 第792号ワシヨ一	2005.2.10	99.95	10,000	9,995,000	0.06	2006.2.12	—
合計	—	—	25,000	24,952,876	—	—	—

貸借対照表(案)

(2005年3月31日現在)

(基金)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金		0			
普通預金	8,773,818				
流動資産合計(A)		8,773,818	流動負債合計(D)		0
2 固定資産			2 固定負債		
その他の固定資産			基金準備金	71,133,504	
基金積立金	62,917,376		固定負債合計(E)		71,133,504
固定資産合計(B)		62,917,376			
資産合計(C)=(A)+(B)		71,691,194	負債合計(F)=(D)+(E)		71,133,504
			III 正味財産の部		
			正味財産(G)=(C)-(F)		557,690
			負債及び正味財産合計 (F)+(G)		71,691,194

財 産 目 録 (案)
(2005年3月31日現在)

(基金)

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	0
普通預金	287,434
三井住友銀行	8,469,264
りそな銀行	10,008
UFJ銀行	7,112
みずほ銀行	
流動資産合計	8,773,818
2 固定資産	
その他の固定資産	
基金積立金	
投資有価証券	14,917,500
割引国債5年第124回	17,999,876
利付国債5年第17回	
定期預金	10,000,000
三井住友銀行大阪公務部	10,000,000
UFJ銀行難波支店	10,000,000
みずほ銀行難波駅前支店	10,000,000
固定資産合計	62,917,376
資産合計	71,691,194
II 負債の部	
1 流動負債	
流動負債合計	0
2 固定負債	
基金準備金	71,133,504
固定負債合計	71,133,504
負債合計	71,133,504
正味財産	557,690

投資有価証券明細書

(2005年3月31日現在)

(基金)

銘柄	取得日	取得単価 (円)	額面 (千円)	取得価格 (円)	利率 (年%)	償還日	利払月日 (毎年)
割引国債 5年第124回	2001.12.18	99.45	15,000	14,917,500	—	2005. 9.20	—
利付国債 5年第17回	2002. 1.25	99.95	18,000	17,999,876	0.5	2006.12.20	6/20 12/20
合計	—	—	33,000	32,917,376	—	—	—

2004年(平成16年)度 大阪市地域就労支援事業特別会計収支計算書(案)

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業収入		102,828,000	△ 1,900,000	100,928,000	100,927,222	778	
	受託事業収入	102,828,000	△ 1,900,000	100,928,000	100,927,222	778	
特定預金取崩収入		0	758,000	758,000	757,080	920	
	退職給与積立金	0	758,000	758,000	757,080	920	
雑収入		2,000	△ 1,000	1,000	211	789	
	雑収入	2,000	△ 1,000	1,000	211	789	
当期収入合計(A)		102,830,000	△ 1,143,000	101,687,000	101,684,513	2,487	
前期繰越収支差額		0	0	0	0	0	
収入合計(B)		102,830,000	△ 1,143,000	101,687,000	101,684,513	2,487	

2. 支出の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業費		6,639,000	15,524,000	22,163,000	22,162,804	196	
	就労支援事業費	6,639,000	15,524,000	22,163,000	22,162,804	196	
管理費		94,321,000	△ 16,261,000	78,060,000	78,058,687	1,313	
	人件費	82,726,000	△ 11,433,000	71,293,000	71,293,089	△ 89	
	事務費	6,698,000	△ 1,846,000	4,852,000	4,850,598	1,402	
	租税公課	4,897,000	△ 2,982,000	1,915,000	1,915,000	0	
特定預金支出		1,870,000	△ 406,000	1,464,000	1,463,022	978	
	退職給与積立金	1,870,000	△ 406,000	1,464,000	1,463,022	978	
当期支出合計(C)		102,830,000	△ 1,143,000	101,687,000	101,684,513	2,487	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	0	0	

正味財産増減計算書(案)
(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

地域就労特会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	0	
退職給与積立金	1,463,022	
2 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	757,080	
増加額合計		2,220,102
II 減少の部		
1 資産減少額		
退職給与積立金取崩額	757,080	
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	1,463,022	
減少額合計		2,220,102
当期正味財産増加額		0
前期繰越正味財産額		0
期末正味財産合計額		0

貸借対照表(案)

(2005年3月31日現在)

地域就労特会

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現 金	0		未払金	10,772,127	
普通預金	9,030,282		預り金	0	
立替金	1,741,845				
流動資産合計(A)		10,772,127	流動負債合計(D)		10,772,127
2 固定資産			2 固定負債		
その他の固定資産			退職給与引当金	4,596,493	
備 品	0				
退職給与積立金	4,596,493				
固定資産合計(B)		4,596,493	固定負債合計(E)		4,596,493
資産合計(C)=(A)+(B)		15,368,620	負債合計(F)=(D)+(E)		15,368,620
			III 正味財産の部		
			正味財産(G)=(C)-(F)		
			負債及び正味財産合計		
			(F)+(G)		15,368,620

財 産 目 録 (案)
(2005年3月31日現在)

地域就労特会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	現金手許有高	0
普通預金	りそな銀行難波支店	9,030,282
立替金		1,741,845
流動資産合計		10,772,127
2 固定資産		
その他の固定資産		
退職給与積立金		
普通預金		4,596,493
固定資産合計		4,596,493
資産合計		15,368,620
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	社会保険料ほか	10,772,127
預り金		0
流動負債合計		10,772,127
2 固定負債		
退職給与引当金		4,596,493
固定負債合計		4,596,493
負債合計		15,368,620
正味財産		0

2004年(平成16年)度 緊急地域雇用創出特別基金事業特別会計収支計算書(案)

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業収入		60,341,000	17,060,000	77,401,000	77,400,677	323	
	大阪府受託事業収入	19,200,000	10,380,000	29,580,000	29,580,000	0	
	大阪市受託事業収入	41,141,000	6,680,000	47,821,000	47,820,677	323	
雑収入		1,000	0	1,000	165	835	
	雑収入	1,000	0	1,000	165	835	
当期収入合計(A)		60,342,000	17,060,000	77,402,000	77,400,842	1,158	
前期繰越収支差額		0	0	0	0	0	
収入合計(B)		60,342,000	17,060,000	77,402,000	77,400,842	1,158	

2. 支出の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業費		52,780,000	9,518,000	62,298,000	62,297,820	180	
	地域就労支援事業費	22,806,000	5,412,000	28,218,000	28,218,000	0	
	求人情報活性化事業費	29,974,000	4,106,000	34,080,000	34,079,820	180	
管理費		7,562,000	7,542,000	15,104,000	15,103,022	978	
	事務費	4,688,000	6,630,000	11,318,000	11,309,957	8,043	
	租税公課	2,874,000	912,000	3,786,000	3,793,065	△ 7,065	
当期支出合計(C)		60,342,000	17,060,000	77,402,000	77,400,842	1,158	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	0	0	

貸借対照表(案)

(2005年3月31日現在)

緊急雇用特会

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	0		未払金	22,442,811	
普通預金	17,252,811				
未収金	5,190,000				
流動資産合計(A)		22,442,811	流動負債合計(D)		22,442,811
2 固定資産			2 固定負債		
固定資産合計(B)		0	固定負債合計(E)		0
資産合計(C)=(A)+(B)		22,442,811	負債合計(F)=(D)+(E)		22,442,811
			III 正味財産の部		
			正味財産(G)=(C)-(F)		0
			負債及び正味財産合計		
			(F)+(G)		22,442,811

財 産 目 録 (案)
(2005年3月31日現在)

緊急雇用特会

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金 現金手許有高	0
普通預金 りそな銀行難波支店	17,252,811
未収金	5,190,000
流動資産合計	22,442,811
2 固定資産	
固定資産合計	0
資産合計	22,442,811
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金 賃金、労働保険料ほか	22,442,811
流動負債合計	22,442,811
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	22,442,811
正味財産	0

第4号議案

2004年（平成16年）度監査報告の件

2005年4月21日

社団法人おおさか人材雇用開発人権センター
理事長 松本 隆 様

社団法人おおさか人材雇用開発人権センター

監事 紙屋 秀 樹



監事 若林 常 夫



監査の結果報告について

民法第59条及び社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター 定款
第11条 第5号の規定に基づき、2004年度 決算状況について監査
を実施しました結果、いずれも適正であったことを報告します。

第5号議案

役員選任の件

第6号議案

2005年（平成17年）度事業計画の件

2005年(平成17年)度事業計画(案)

はじめに

日本経済は、製造業や一部業種において改善の方向にありますが、その一方で業種間格差は拡大傾向にあり、日本企業の足取りは決して盤石なものとはなっておりません。

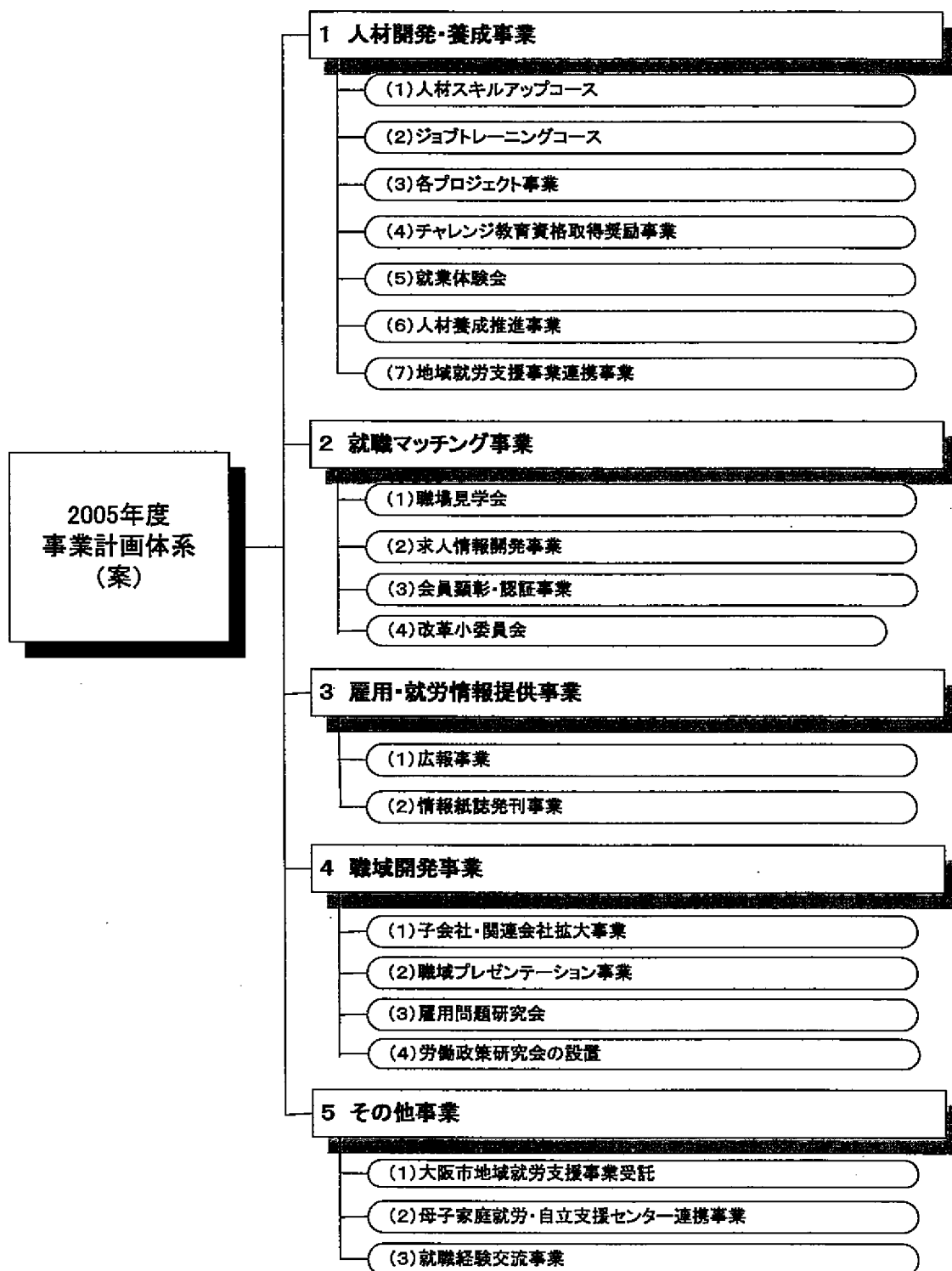
2005年度も求人倍率が高い一方で、失業率が一向に改善されないという厳しい雇用環境が続くと思われまます。こうした中、中高年齢者に加えフリーター、ニート等、若年者の雇用問題も大きくクローズアップされ、就職困難者等の雇用・就労は、引き続き困難な状況が予測されます。

C-STEPは、府内すべての市町村で取り組まれている地域就労支援事業との連携を強化し、事業の拡がり、意義、必要性、果たすべき役割に邁進します。

そのため、これまでの①人材開発・養成事業、②就職マッチング事業、③雇用・就労情報提供事業、④職域開発事業を基本に、特に今年度は「会員拡大年間」と位置づけ地域に密着した企業会員の獲得を図りマッチングの促進に取り組みます。

さらに2003年5月に成立、公布された個人情報保護法は、2005年4月から全面施行されます。今日の経済・社会の情報化の進展、高度情報通信社会においては個人情報を適正、安全に管理しなければなりません。C-STEP事業においても巡回相談や人材開発・養成事業等で各種の個人情報を保有しています。個人情報保護法の基本理念、義務と責任を遵守し、各種情報の適切な管理・運用体制を構築していきます。

2005年度事業計画体系図



1 人材開発・養成事業

人材開発・養成事業は、C-STEPの中核的事业です。2年間実施してきた人材スキルアップコースは会員企業の多大な協力と修了生の努力で大きな成果を生んでいます。

本年度は、そうした成果を踏まえ、さらに事業を充実させて実施します。また、4年目をむかえたプロジェクト事業の推進や、チャレンジ教育資格取得奨励事業も継続して実施します。

①人材スキルアップコース

2005年度も人材スキルアップコースを更に充実させて実施します。また、キャリアカウンセラーの活用により、受講生のニーズの掘り下げを行います。実施回数は、年間3回を基本として、ブロック別での実施を研究していきます。

このコースの大きな柱である職場実習については、会員企業の皆さまの積極的な協力をお願いするとともに、職場実習エントリー数を増やしていきます。

実施予定：2005年7月・2005年10月・2006年2月

②ジョブトレーニングコース

ジョブトレーニングコースは、障害者や母子家庭の母親、若年者などの阻害要因別支援プログラムとして実施します。

「会員企業の短時間労働活用による雇用・就労訓練」として、3～12ヶ月の雇用契約を結び、自己実現・自立に向けた安定就労をめざすためのコースです。とりわけ、人材スキルアップコースの修了者で未就職者に対して積極的な情報提供を行います。

③各プロジェクト事業

2005年度も障害者プロジェクト、女性雇用開発プロジェクト、若年者プロジェクトの3種類のプロジェクト事業を実施します。

障害者プロジェクトは、職場実習モデル事業、職場訓練モデル事業をさらに発展させていきます。また、昨年度からはじめた精神障害者の雇用問題に関する調査・研究事業を引き続き実施します。

女性雇用開発プロジェクト事業は、引き続き資格取得や雇用への道筋づくりを行なうとともに、特に母子家庭の自立支援を大阪府、大阪市と連携して進めます。今年度は、人材スキルアップコース女性バージョンと企業のアウトソーシングとシングルマザーのステップアップを結ぶマッチング事業検討調査を実施します。

若年プロジェクト事業は、約1ヶ月から3ヶ月の職場実習を実施し、若年無業者の就労を支援していきます。

④チャレンジ教育資格取得奨励事業

雇用の安定と就職促進を図るため、資格取得の奨励支援を行ないます。支援対象者は、昨年同様、国の教育訓練給付制度の受給資格を満たさない者（雇用保険未加入または3年未満の加入者を含む）とし、民間教育訓練の受講費用の一部を負担支援します。

⑤就業体験会

職場見学に該当者がいないときは、「就業体験会」を実施します。なお、就業体験会の参加対象者は、大阪府就労支援ケース連絡協議会からの申請のあった人です。

⑥人材養成推進事業

企業相談員による企業訪問で人材養成事業にエントリーして頂く企業を増やしていきます。とりわけ、人材スキルアップコースの重要なカリキュラムである職場実習及び、ジョブトレーニングコースの「短時間労働活用による雇用・就労訓練」への協力を依頼していきます。また、人材養成・開発事業の受講者、修了者に対しては、適切に職場見学へ誘導していくために、キャリアカウンセラーを活用し継続的できめ細かな対応を図ります。

⑦地域就労支援事業連携事業

今年度もキャリアカウンセラーを配置し、市町村からの派遣要請に応じていきます。また、地域就労支援事業を、さらに多くの人々に理解して頂くために「地域就労支援事業啓発ビデオⅢ」を作成し、会員及び関係者に配布します。

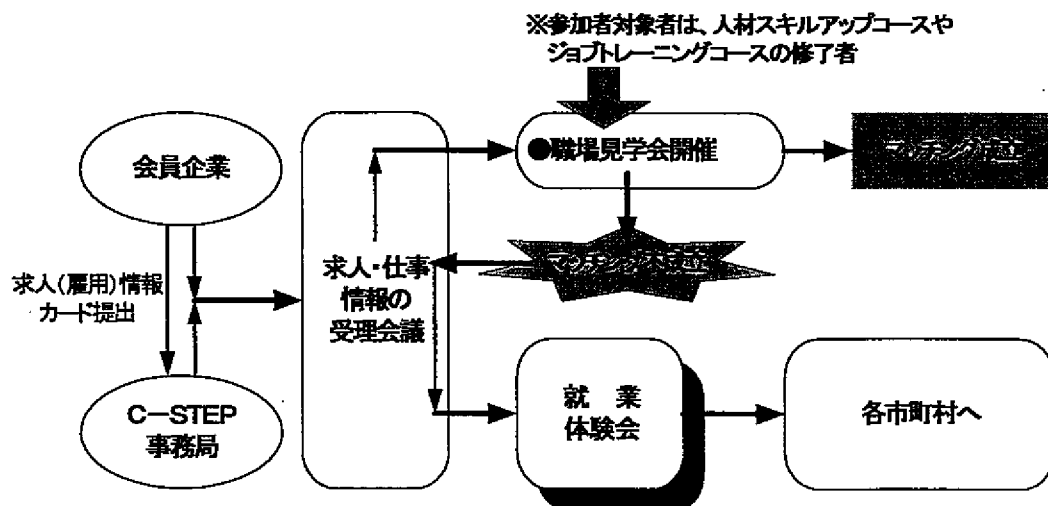
2 就職マッチング事業

就職マッチング事業は、C-STEPの多くの事業の出口の問題として非常に重要です。マッチング促進にむけ企業相談員による企業訪問を通して、仕事情報の開拓や職域開発の情報収集を図るとともに、会社概要届をベースとした求人情報カードの提出依頼を行っていきます。

①職場見学会

就職へチャレンジする就職困難者等を支援するため、求人（雇用）情報カードを提出して頂いた企業の協力の下に、C-STEP事務局と受理会議を行い、人材スキルアップコース、ジョブトレーニングコースの修了者を優先に職場見学を実施して頂きます。

求人・仕事情報受理から職場見学へ



②求人情報開発事業

企業相談員による企業訪問を通じて、求人（雇用）情報カードの提出を依頼します。特に、人材スキルアップコース、ジョブトレーニングコースの修了者に対しては、早期雇用を目指し、その人のニーズに合わせた求人開拓を行います。

また、会社概要届をベースにした求人情報カードの提出依頼も行っています。

③会員顕彰・認証事業

2003年度、C-STEP評価・顕彰システム検討委員会で決定された「C-STEP会員企業貢献度評価制度」に連携した事業を推進します。また、3年目をむかえた今年度は、あらためて評価制度の意義を周知するために雇用問題研究会等を開催し意義の周知を図ります。

④改革小委員会

2003年に改革小委員会のもとに、C-STEPの会員加入拡大部会を設置しました。今年度は、「会員拡大年間」と位置づけ職員体制を強化します。また、地域就労支援事業との連携、事務の効率化等引き続き課題解決にむけ改革を進めます。

3 雇用・就労情報提供事業

C-STEP 事業において情報の受発信は極めて重要であり、継続して機関誌紙の発刊を行います。また、個人情報の保護・セキュリティーに配慮して、迅速で効率的な情報発信に努めます。

①広報事業

C-STEPの各事業情報、会員情報、雇用機会情報等、今後も迅速で効率的な情報発信に努めるとともに、セキュリティーにも配慮した、ホームページの充実と各種情報の管理・運用体制を強化します。

②情報紙誌発刊事業

会員をはじめ各市町村地域就労支援センターや関係団体にタイムリーな情報提供を行うため、C-STEPニュースなど情報紙誌の発刊を行います。

4 職域開発事業

引き続き、会員企業の子会社・関連会社での雇用について求人（雇用）情報を提供していたくとともに、2年間実施した「地域仕事づくりフェア」の成果をふまえ、今年度は、大阪府や市町村と連携し府内2カ所で「地域仕事づくりフェア」を開催します。

①子会社・関連会社連携事業

昨年度から、雇用対象を会員企業の子会社・関連会社（連結決算対象）にも拡大しました。求人情報カードの提出は、子会社・関連会社の雇用も会員企業を通じて行って頂き、その結果はC-STEPの評価・顕彰の対象とします。

②職域プレゼンテーション事業

2003年度から2回実施した「地域仕事づくりフェア」の成果をふまえて、大阪府と連携しながら、今年度は府内2ブロックで実施します。

③雇用問題研究会

会員顕彰・認証事業と連携した形で、適宜雇用問題研究会を実施します。大阪労働局・ハローワーク及び、市町村会員、団体会員が実施・共催している「就職困難者等に対する雇用促進・就労支援の情報（講演会等）」についても積極的に情報提供します。

④労働政策研究会の設置

国や大阪府の施策を研究し、C-STEP事業との連携を強めるために労働政策研究会を設置し、専任職員を配置します。研究会では、会員の声が反映できるように適時意見聴取の場を設けることとし、主要な労働支援機関とも連携した事業を推進します。

5 その他事業

今年度も大阪市の事業を受託実施します。地方自治体からの事業受託については、当該自治体の施策目的が損なわれることなく、かつC-STEPの設立趣旨に沿ったもので独自性が発揮できる事業を受託していきます。

加えて、個人情報の取り扱いについては、事業主担の指導の下「個人情報保護法」を遵守します。

①大阪市地域就労支援事業を受託します

「地域就労支援事業の概要（大阪府商工労働部）」並びに、「大阪市地域就労支援事業の実施方針（平成15年3月）」及び事業計画に基づき事業を実施します。

また、事業の適正かつ効果的な運営に向けて、大阪市地域就労支援事業の主担課（大阪市民局市民生活振興部就労支援担当課長）との運営会議（仮称）を月例で実施します。

<詳細は55頁に掲載>

②母子家庭就労・自立支援センター連携事業

母子家庭の母親の自立支援を大阪府・大阪市と連携して進めます。

③就職経験交流事業

「熱と光の会」が主催する経験交流会に協賛し、「熱と光の会」の取組みに対して事務補助を行います。



大阪市地域就労支援事業 2005（平成17）年度 事業計画（案）

1. はじめに

本年度も、大阪市は『大阪市における雇用施策のあり方（大阪市雇用施策推進本部 2003年（平成14年）6月）』、『地域就労支援事業の概要（大阪府商工労働部 2002年（平成13年）4月）』、『大阪市雇用施策推進プラン（基本計画）2003年（平成15年）7月』、『大阪市地域就労支援事業の実施方針（2003年（平成15年）3月）』に基づき、『2005年度の「業務委託契約書」並びに「地域就労支援事業委託仕様書」』により、社団法人おおさか人材雇用開発人権センター（以下、C-STEPと言う）に運営を委託します。

特に、相談者の個人情報の取扱いについては他の団体の動向や他の相談事業における対応等も勘案しながら、さまざまな視点から検討していく必要があるため「（仮称）個人情報の取扱いに関する検討委員会」を設置し、相談者の個人情報保護の取扱いに関する検討を行い5月末には、大阪市地域就労支援センター（C-STEP）に指示します。

事業目的達成のための年間相談目標を次のように設定します。①新規件数年間1,000件以上獲得。②支援メニュー誘導者の「雇用・就労」実現件数100件以上の実現を目指します。

2. 大阪市地域就労支援センター及びコーディネーターへのバックアップ事業

1) 『大阪市地域就労支援事業推進会議』を設置します。

庁内及び関係機関の雇用・就労に関わる責任者などで構成する会議を設置し、関係する各種情報提供者や施策の活用などに関する支援・協力などを協議・調整するとともに、地域就労支援事業の運営・効果点検などを総括する。【構成員は、庁内及び関係機関の雇用・就労に関わる責任者等とし、以下の機能を有します。①地域就労支援事業遂行に関して地域の関係機関との連携を構築・維持する。②就職阻害要因の克服に資する就労支援メニューの企画・立案・調整を行う。③個別ケースの集約・分析と地域就労支援事業全般の効果を測定する。④事業全般の効果測定・評価などをもとに事業全体の検証・改善の検討を行う。等】

具体的には①「しごと（雇用・就労）」の獲得・開発に向けて大阪市内事業所訪問行動の実施。②雇用・就労支援相談事業の開設場所の充実・拡大の実施。③ハローワーク及び大阪市無料職業紹介事業との連携による『求人情報フェア』の実施。④人権文化センターで実施されている就労支援ケース会議（支援方策検討会：継続的相談援助事業）及び自立・就労ケース検討会議（総合生活相談事業）との更なる連携強化と「地域における訪問型モデル事業（仮称）」の実施。⑤大阪府（2004年度実施）及び大阪市でも就職困難者等への雇用施策として大阪市委託業務に対する総合評価入札制度（2003年12月19日付け大阪市公報第5160号より）との連携強化。⑥C-STEP事業の連携強化。⑦「（仮称）支援方策調査・検討事業」等を実施します。

2) 「大阪市雇用・就労支援ケース検討会議」を月例で実施します。

「サポートプラン調整連絡会議」により掌握した相談事例を、本市における施策及び大阪市地域就労支援センター主催事業をもって、就労阻害要因の克服に向けた事業への誘導実施の可否と就職困難者等の雇用・就労にかかる対応困難事例についての協

議・調整を行います。

その事例を大阪府就労支援ケース連絡協議会に報告し、雇用・就労に結びつけるため国の施策活用等について、情報交換し、本市における地域就労支援事業の充実強化を図るとともに、C-STEP 事業への誘導者を大阪府就労支援ケース連絡協議会にエントリーも実施して行きます。

3) 「サポートプラン調整連絡会議」を月例で開催します。

2005 年度も引き続き、大阪市雇用・就労支援ケース検討会議の事前の事務局会議として、サポートプラン調整連絡会議を月例で開催します。但し、開催の形態を内容によって、AとBの二つに大別し、構成メンバーは、大阪市民政局とコーディネーター等とします。『A』は、月例開催とし、毎月末日までの相談事業の把握（新規件数、来談者件数、雇用・就労者、センター主催、他機関活用等の支援メニュー誘導者の進捗状況の集約・点検並びに、個人情報の取り扱い点検（ex. ID 発行等）とコーディネーターから相談事例の報告についての協議・調整を実施します。『B』では、緊急を要する場合の相談事例や既述の『A』では対応できない場合の相談事例についての協議・調整を行います。

4) コーディネーターのスキルアップ研修会を実施します。

大阪府の主催する「地域就労支援コーディネーター養成講座」の修了生を大阪市地域就労支援センターのコーディネーターとして任用している。加えて、修了生を対象とした「地域就労支援コーディネータースキルアップ研修（大阪府主催）」への参加を始め、独自に各種支援メニューについての研修会を開講し、コーディネーターとしてより一層の資質の向上を図ります。

5) 「(仮称) 地域就労支援事業進行管理会議」の設置をします。

本市は、事業の進行管理を目的とし委託先を招集します。構成メンバーは、大阪市（雇用・勤労施策室長、就労支援担当課長）、大阪市地域就労支援センター所長、C-STEP 事務局長とします。

3. 総合運営事業

1) 大阪市地域就労支援センター（以下、センターと言う）をC-STEPに設置します。

2005 年度も引き続き C-STEP 事務所内に大阪市地域就労支援センターを設置し、統括者としての所長及びコーディネーター（以下、Coを言う）15名の職員を配置します。Coはセンター運営に係る補佐・事業企画・事業進捗点検・集約を行うこととし「事業部門（2名）」と「相談部門（12名）」の二部門に分掌します。諸規定については大阪市地域就労支援センター規定およびC-STEP 諸規定を遵守します。

2) 個人情報保護の遵守します。

既述の「(仮称) 個人情報の取扱いに関する検討委員会」からの指示を遵守します。当分の間は、個人情報保護法及び「C-STEP個人情報保護法ガイドライン（仮称）」

の遵守を徹底します。「雇用・就労支援相談申込みカード」により、来談者からの個人情報取り扱いの本人同意と支援申込み（就職困難者等として地域就労支援事業の支援メニューによる支援を受けたいことの同意）を書面にて確認します。また、相談内容はデータベースへ入力後厳重に管理します。各データベースサーバにはパスワードの設定およびファイアウォールの設置を、パソコンには施錠により個人情報の漏洩がないように管理します。

3) 大阪市地域就労支援センターにおける事業起案は「2005年度大阪市地域就労支援センター事業起案（伺い・報告）」書式【別紙参照】および「2005年度大阪市地域就労支援センター事業企画書」書式【別紙参照】を使用します。また、大阪市地域就労支援センターの事業整理のため「地域就労番号」を発番します。（大人雇の発番を含みます）

4) センター部内会議の開催します。

事業部門が事務局を行い、毎月開催します。開催日については第3週（変更する場合もあります）とします。

センター部内会議では大阪市地域就労支援センター主催の各事業の進捗点検・実施予定事業の周知・年間相談目標の達成度周知等とします。

5) 各事業推進グループを設置します。

センター主催事業が円滑に企画及び推進できるようにグループを設置します。

6) フォローアップ事業を実施します。

各機関で発表している情報の収集や大阪市地域就労支援センター主催の事業情報発信などを速やかに行い、「地域就労支援センターニュース（仮称）」の発刊やホームページを活用してコーディネータおよび情報提供希望者・関係機関へ伝達する。センター内に「広報活動推進グループ」を設置し、これを推進するため周知物の企画・作成・発送、ホームページの更新・管理、様々な情報の収集（メール相談を含む）を行います。

4. コーディネーター活動推進事業

1) 『ハローステップ求職者応援ひろば』を実施します。

新規件数1,000件の目標達成に向けて、本年度よりCoによる巡回雇用・就労支援相談事業を「ハローステップ求職者応援ひろば」を実施します。巡回相談実施場所は、2004年度と同様に常時利用可能な相談開設場所である人権文化センター、アピオ大阪、クレオ大阪を初め、24区の公共施設、大阪市無料職業紹介所等に拡充して実施します。

来談者には、書面により相談内容・サポートプランを提示し「雇用・就労支援パンフ（仮称）」の提供をします。

相談者の生活・職業能力開発等を支援する機関（事業を含む）との連携強化並びに職業安定所及び「しごと情報ひろば（無業職業紹介事業）」での指名求人開発・開拓の実施や、センター主催事業へ誘導するためにサポートプラン調整連絡会議へ相談事例を集中します。また、フリーダイヤル（就業時間内で稼働します）及び電子メールによる相談も実施します。

センター内に「雇用・就労相談者データベース推進グループ（仮称）」を設置し相談内容および個人情報データベースの構築・管理を行います。データ抽出により各事業対象者、相談内容集約、相談目標達成度などをまとめます。また、サポートプラン調整連絡会議の事務も担って行きます。

5. 雇用・就労創出事業

1) 就業体験会開発事業を実施します。

雇用・就労希望者及び、6. 1)の参加者の雇用・就労の実現に向けて、Co が24区にある大阪市企業人権推進協議会各支部及び大阪市の外郭（指定）団体66社へ就業体験会開催の協力依頼を実施します。

センター内に「就業体験会事業推進グループ（仮称）」を設置し、就業体験会の獲得に向けた大阪市内事業所訪問リストの策定および進捗管理を行います。また、就業体験会実施時はその運営を担って行きます。

6. 職業能力開発事業

大阪市地域就労支援センター独自のノウハウやアウトソーシングによるノウハウ提供により参加者の就職活動能力向上について支援します。

1) 講習講座事業

① 「お仕事トレーニング」事業

求職活動を行う前に必要な求職活動準備について、講習や体験学習を行い参加者の求職活動意欲の向上および求職活動そのものを支援します。

② 「求職活動支援プログラム」事業

2ヶ月間の仕事に関するセミナーを受講し求職活動意欲を高めながら職場実習を行い、自己就職を目指すプログラムを実施します。

求職活動支援プログラムは実際の就業体験+就職活動に必要なトレーニングという構造とします。

③ 「付添」事業

相談者本人の自立を的確に支援するために各期間や施設への付き添いを実施して行きます。

センター内に「職業能力開発（講習講座）推進グループ（仮称）」を設置し、求職活動支援プログラム、お仕事トレーニング、「付添」事業の企画・運営を行います。求職活動支援プログラムやお仕事トレーニングは他機関活用を基本とて実施します。

2) 「就業体験会」事業

企業の協力の下に2種類に大別され、実施します。

①セミナー型：事業所を訪問し、企業が求める人材や具体的な仕事内容の説明を受けて職業観を育成・促進します。

②トレーニング型：実際の就業を通じて職業観を育成・促進します。

第7号議案

2005年（平成17年）度一般会計収支予算書の件

2005年(平成17年)度 一般会計収支予算書(案)

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
会 費		60,480	61,117	△ 637	
	企 業 会 費	57,720	58,357	△ 637	4440口
	市 町 村 会 費	2,400	2,400	0	42市町村
	団 体 会 費	360	360	0	3団体
補 助 金		60,000	79,300	△ 19,300	
	大 阪 府 補 助 金	36,000	36,000	0	
	大 阪 市 補 助 金	24,000	24,000	0	
	大 阪 府 市 受 託 収 入	0	19,300	△ 19,300	特別会計へ計上
繰 入 金 収 入		5,000	4,000	1,000	
	基 金 積 立 金	5,000	4,000	1,000	
特定預金取崩収入		5,000	0	5,000	
	退 職 給 与 積 立 金	0	0	0	
	人 材 養 成 基 金 積 立 金	5,000	0	5,000	
雑 収 入	雑 収 入	50	5,005	△ 4,955	
当期収入合計(A)		130,530	149,422	△ 18,892	
前期繰越収支差額		0	12	△ 12	
収入合計(B)		130,530	149,434	△ 18,904	

2. 支出の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事 業 費		89,339	105,378	△ 16,039	
	人 材 開 発 養 成 事 業 費	30,160	29,117	1,043	
	就 職 マ ッ チ ン グ 事 業 費	21,662	20,302	1,360	
	雇 用 就 労 情 報 提 供 事 業 費	19,447	19,151	296	
	職 域 開 発 事 業 費	18,070	17,508	562	
	大 阪 府 市 受 託 事 業 費	0	19,300	△ 19,300	特別会計へ計上
管 理 費		34,390	32,415	1,975	
	役 員 ・ 職 員 費	19,355	18,867	488	
	事 務 費	13,565	11,422	2,143	
	企 画 費	0	2,126	△ 2,126	事務費へ
	租 税 公 課	1,470	0	1,470	
特定預金支出		6,801	11,641	△ 4,840	
	退 職 給 与 積 立 金	2,361	2,152	209	
	人 材 養 成 基 金 積 立 金	4,440	9,489	△ 5,049	
当期支出合計(C)		130,530	149,434	△ 18,904	
当期収支差額(A)-(C)		0	△ 12	12	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

第8号議案

2005年（平成17年）度特別会計収支予算の件

2005年(平成17年)度 大阪市地域就労支援事業特別会計収支予算書(案)

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:千円)

大科目	中科目	当初予算額	前年度予算額	増減	備考
事業収入		102,825	100,928	1,897	
	受託事業収入	102,825	100,928	1,897	
特定預金取崩収入		0	758	△ 758	
	退職給与積立預金	0	758	△ 758	
雑収入		1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
当期収入合計(A)		102,826	101,687	1,139	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		102,826	101,687	1,139	

2. 支出の部

(単位:千円)

大科目	中科目	当初予算額	前年度予算額	増減	備考
事業費		6,699	22,163	△ 15,464	
	就労支援事業費	6,699	22,163	△ 15,464	
管理費		94,434	78,060	16,374	
	人件費	84,771	71,293	13,478	
	事務費	4,766	4,852	△ 86	
	租税公課	4,897	1,915	2,982	
特定預金支出		1,693	1,464	229	
	退職給与積立金	1,693	1,464	229	
当期支出合計(C)		102,826	101,687	1,139	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

2005年(平成17年)度 受託事業等特別会計収支予算書(案)

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業収入		3,300	0	3,300	
	大阪府受託事業等収入	3,000	0	3,000	
	大阪市受託事業等収入	300	0	300	
雑収入		1	0	1	
	雑収入	1	0	1	
当期収入合計(A)		3,301	0	3,301	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		3,301	0	3,301	

2. 支出の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業費		3,301	0	3,301	
	母子家庭自立支援事業	3,301	0	3,301	
当期支出合計(C)		3,301	0	3,301	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

前年度は一般会計に計上のため、前年度予算額欄は空欄

第9号議案

部落地名総鑑発覚30年に新たな決意を誓う特別決議

「部落地名総鑑」発覚30年に 新たな決意を誓う特別決議（案）

「部落地名総鑑」が発覚して本年11月をもって30年を迎える。同和地区の地名・所在地・戸数などを記載したこの差別図書の購入者の大半は、国内有数の企業であった。同和地区出身者の採用門戸を閉ざし雇用から閉め出すという明確な目的を有した購入企業に対して、痛烈な社会批判の矛先が向けられた。

しかし、事件に対する厳しい反省をエネルギーとして、これらの企業は同和問題に取り組む先駆者としての歩みをはじめた。1977年、旧労働省は「企業内同和問題研修推進員」制度を発足させ、この先進的な取り組みを「部落地名総鑑」購入企業のための課題から、全国的な企業の取り組みへと昇華させた。

当センターは、「企業内同和問題研修推進員」制度の要である同和地区住民の雇用促進の精神を具現化するために生まれた。

30年にわたる企業の取り組みを大きな土俵とするC-S T E Pの25年の歩みは、企業における社会的責任としての同和問題をはじめとする人権課題を定着させていく歴史でもあった。これら一連の輝かしい取り組みの源泉が、1975年のこの事件に端を発している。

しかしながら30年という時の流れは、ややもすると事の重大性すら風化をさせかねない。すべての企業の社会的責任として取り組みはじめた所期の志の崇高性は、いつしか「部落地名総鑑」購入企業のための課題へと矮小化させようという風潮すら生み出した。こうした懸念はいみじくも1998年の「身元調査等事件」により現実のものとしてさらけ出された。この事件では1400社もの企業・団体が身元調査会社のクライアント登録をおこなうとともに、うち700社以上が実際に身元調査をおこなっていた事実が判明した。

今、30年という節目にあたり、我々は、「部落地名総鑑」事件の事実と、その後の取り組みの志を風化させず、当センターの設立趣旨である同和問題解決の初心を貫くことを改めて決意するものであり、さらに、幅広い人権課題の解決に向けた雇用の実現への取り組みに邁進することを誓うものである。

以上、決議する。

2005年5月18日

2005年度 社団法人おおさか人材雇用開発人権センター 通常総会



社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター

〒556 大阪市浪速区木津川2丁目3番8号
-0028

「A'ワーク創造館」内

TEL 06(6567)6868 代表

FAX 06(6567)6886
